

法人單位連結財務諸表

連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		320,870,336,889
代理店勘定		43,441,885,520
有価証券		583,451,670,886
受取手形		7,205,680
売掛金		55,887,911
割賦売掛金		18,607,966,345
事業貸付金		1,209,069,127,304
たな卸資産		10,772,136
販売用不動産		15,500,575,647
仕掛不動産		603,807,038
前払費用		275,165,847
未収収益		17,200,887,044
信託資産		1,384,762,091,632
未収入金		5,135,650,319
未収財源借置予定額		641,840,152
前払金		202,206,790
その他の流動資産		140,949,105
貸付有価証券担保預り運用資産		1,681,122,507,048
貸倒引当金(△)		△ 84,191,530,748
流動資産合計		5,196,909,002,545
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	46,768,412,188	
減価償却累計額	△ 8,351,124,888	
減損損失累計額	△ 130,267,247	38,287,020,053
構築物	2,315,694,950	
減価償却累計額	△ 1,048,342,266	
減損損失累計額	△ 641,284	1,266,711,400
機械装置	3,224,476,241	
減価償却累計額	△ 1,213,543,261	2,010,932,980
車両運搬具	66,955,635	
減価償却累計額	△ 33,815,480	33,140,155
工具器具備品	3,254,402,207	
減価償却累計額	△ 2,290,073,395	
減損損失累計額	△ 17,033,396	947,295,416
土地	18,407,397,461	
土地減損損失累計額	△ 188,017	18,407,209,444
建設仮勘定		10,429,100
有形固定資産合計		60,962,738,548
2 無形固定資産		
特許権		3,027,023
借地権		27,950,000
ソフトウェア		1,654,242,413
その他		8,474,588
無形固定資産合計		1,693,694,024
3 投資その他の資産		
長期性預金		9,190,000,000
投資有価証券		5,490,448,980,224
関係会社株式		42,207,871,630
出資金		28,100
破産更生債権等		99,742,239,396
生命保険資産		253,622,115,129
敷金保証金		1,378,932,044
長期前払費用		736,387
貸倒引当金(△)		△ 88,419,158,803
投資その他の資産合計		5,808,171,744,107
固定資産合計		5,870,828,176,679
資産合計		11,067,737,179,224

連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部			
I 流動負債			
一年以内償還予定債券		10,700,000,000	
債券発行差額(△)		△ 4,904,168	
一年以内返済予定長期借入金		3,933,900,000	
短期借入金		15,000,000	
支払手形		28,138,301	
買掛金		19,216,665	
支払備金		15,804,431,101	
未払金		16,202,929,664	
未払費用		34,233,945	
未払法人税等		50,220,600	
未払消費税等		3,597,400	
前受金		53,367,180,991	
預り金		2,035,350,590	
前受収益		2,823,828,994	
仮受金		700,356,798	
短期リース債務		192,082,154	
貸付有価証券担保預り金		1,681,122,507,048	
引当金			
賞与引当金	271,184,906	271,184,906	
流動負債合計			1,787,299,254,989
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,853,081,683		
資産見返補助金等	4,417,078,530	7,270,160,213	
長期預り補助金等		10,620,138,055	
地域振興整備債券		9,100,000,000	
長期借入金		8,339,384,909	
責任準備金		8,566,050,615,797	
長期リース債務		231,212,404	
長期未払金		6,177,604	
受入保証金		509,486,471	
倒産防止共済基金		494,956,889,895	
引当金			
退職給付引当金	8,011,115,108		
保証債務損失引当金	314,058,047	8,325,173,155	
固定負債合計			9,105,409,238,503
III 法令に基づく引当金等			
完済手当金準備基金		43,558,276,977	
異常危険準備基金		24,271,880,519	
法令に基づく引当金等合計			67,830,157,496
負債合計			10,960,538,650,988
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,093,207,201,527	
日本政策投資銀行出資金		1,000,000,000	
資本金合計			1,094,207,201,527
II 資本剰余金			
資本剰余金		87,746,030	
損益外減価償却累計額(△)		△ 5,211,062,415	
損益外減損損失累計額(△)		△ 52,920,817	
民間出えん金		1,039,204,569	
資本剰余金合計			△ 4,137,032,633
III 連結剰余金			
目的積立金		1,793,735,319	
積立金		47,127,926,720	
当期末処理損失		1,032,429,205,689	
(うち当期総損失)		337,664,338,815)	
連結剰余金合計			△ 983,507,543,650
IV 少数株主持分			
純資産合計			635,902,992
負債純資産合計			107,198,528,236
			<u>11,067,737,179,224</u>

連結損益計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

経常費用		
新事業支援業務費		
出資金損失	9,218,423,440	
不動産賃貸事業原価	1,475,385,650	
役員給	14,023,016	
給与賞与諸手当	696,974,996	
法定福利費	61,597,098	
賞与引当金繰入額	17,834,716	
業務委託費・報酬費	1,053,955,004	
雑費	1,220,950,817	
諸謝金	948,868,208	
貸倒引当金繰入	2,257,240	
減価償却費	31,418,031	
その他新事業支援業務費	979,103,803	15,720,792,019
経営基盤強化業務費		
不動産販売事業売上原価	117,222,867	
商品等売上原価	235,903,336	
不動産賃貸事業原価	433,793,603	
貸倒引当金繰入	12,406,710,942	
保証債務損失引当金繰入	115,532,737	
関係会社株式評価損	289,388,979	
債券利息	70,612,866	
出資金損失	112,150,201	
助成金	10,687,490,575	
役員給	33,008,584	
給与賞与諸手当	2,698,045,069	
法定福利費	262,240,696	
賞与引当金繰入額	64,934,001	
退職給付費用	206,172,425	
業務委託費・報酬費	3,561,454,895	
受託工事費	131,038,000	
減価償却費	916,820,812	
その他経営基盤強化業務費	5,432,430,163	37,774,950,751
受託業務費		
給与賞与諸手当	612,882,623	
法定福利費	58,759,703	
賞与引当金繰入額	61,321,184	
退職給付費用	423,838,715	
業務委託費・報酬費	1,884,866,443	
諸謝金	1,375,773,925	
その他受託業務費	536,469,679	4,953,912,272
経営環境対応業務費(再生)		
役員給	2,114,781	
給与賞与諸手当	41,877,488	
法定福利費	4,124,364	
減価償却費	167,706	
賞与引当金繰入額	3,125,424	
退職給付費用	18,785,426	
業務委託費・報酬費	26,065,317	
賃借料	17,565,393	
その他経営環境対応業務費(再生)	18,293,255	132,119,154
経営環境対応業務費(共済)		
共済金	596,151,850,801	
解約手当金	92,424,941,972	
信託運用損	325,221,226,386	
貸倒引当金繰入	6,935,442,258	
役員給	16,155,271	
給与賞与諸手当	913,167,928	
法定福利費	84,207,829	
賞与引当金繰入額	10,696,577	
減価償却費	144,204,364	
その他経営環境対応業務費(共済)	15,408,914,758	1,037,310,808,144
産業用地業務費		
不動産販売事業売上原価	3,428,680,255	
不動産賃貸事業原価	15,208,735	
販売用不動産評価損	251,387,259	
仕掛不動産評価損	938,100	
工業用水道売上原価	139,248,550	
貸倒引当金繰入額	80,252,625	
支払利息	51,798,217	
債券利息	763,040,051	
国庫返還金	107,216,881	
利子補給金	72,769,373	
役員給	14,246,519	
給与賞与諸手当	970,713,677	
法定福利費	114,809,037	
賞与引当金繰入額	67,601,291	
退職給付費用	35,043,109	
受託工事費	113,693,880	
減価償却費	1,036,176	
その他産業用地業務費	1,322,400,955	7,550,084,690
一般管理費		
役員給	149,316,796	
給与賞与諸手当	1,449,799,583	
法定福利費	241,355,679	
賞与引当金繰入額	54,828,778	
退職給付費用	540,404,609	
業務委託費・報酬費	873,140,383	
賃借料	1,187,210,689	
減価償却費	422,583,514	
その他一般管理費	1,223,566,982	6,142,207,013
財務費用		
支払利息	25,346,350	25,346,350
雑損		7,508,246
経常費用合計		1,109,617,728,639

連結損益計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

経常収益			
運営費交付金収益		24,540,938,345	
資産見返運営費交付金戻入		708,594,383	
資産見返補助金等戻入		454,038,743	
補助金等収益		1,565,898,251	
貸付金利息収入		9,837,012,522	
投資有価証券売却益		1,800,000	
出資金収益		1,156,449,821	
指導研修事業収入		982,874,424	
共済事業掛金等収入		567,455,727,430	
資産運用収入		97,616,931,105	
雑収入		1,536,293,513	
不動産関係事業収入		11,482,458,634	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	4,664,097,088		
その他からの受託収入	<u>99,740,252</u>	4,763,837,340	
債務保証料収入		38,256,124	
その他収入		380,777,974	
財源措置予定額収益		641,840,152	
責任準備金戻入益		40,035,008,380	
倒産防止共済基金戻入益		5,225,191,020	
財務収益			
受取利息	997,547,601		
有価証券利息	<u>3,840,271,424</u>	4,837,819,025	
雑益		193,642,012	
持分法投資利益		<u>91,827,906</u>	
経常収益合計			<u>773,547,217,104</u>
経常損失			<u>336,070,511,535</u>
臨時損失			
固定資産除却損		140,892,401	
減損損失		17,033,396	
関係会社株式処分損		27,298,825	
完済手当金準備基金繰入		3,074,763,039	
異常危険準備基金繰入		<u>135,039,742</u>	
臨時損失合計			<u>3,395,027,403</u>
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		302,161,860	
保証債務損失引当金戻入益		3,772,332	
退職給付引当金戻入益		261,385,900	
前期損益修正益		456,299	
償却債権取立益		<u>36,190,598</u>	
臨時利益合計			<u>603,966,989</u>
税金等調整前当期純損失			338,861,571,949
法人税、住民税及び事業税		49,655,500	
法人税等調整額		<u>△ 370,291</u>	49,285,209
少数株主利益			<u>25,379,610</u>
当期純損失			<u>338,936,236,768</u>
目的積立金取崩額			<u>1,271,897,953</u>
当期総損失			<u>337,664,338,815</u>

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 28,071,959,243
人件費支出	△ 10,061,277,334
産業用地の造成に係る支出	△ 179,092,389
工業用水道事業に係る支出	△ 52,245,753
助成金等支出	△ 11,488,186,177
出資事業支出	△ 113,000,000
事業貸付金等による支出	△ 662,726,918,676
高度化貸付に係る都道府県からの借入返済による支出	△ 551,901,923
共済事業支出	△ 692,327,115,769
消費税等納付額	△ 8,987,680
その他の業務支出	△ 259,612,000
運営費交付金収入	21,641,479,000
国又は地方公共団体からの受託収入	2,592,061,998
その他からの受託収入	50,154,448
事業貸付金等の回収による収入	564,095,301,432
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	413,624,000
共済事業収入	570,567,001,328
出資事業収入	898,334,633
指導研修事業収入	974,488,079
販売用不動産売却収入	9,325,458,147
不動産賃貸料収入	2,714,736,886
工業用水売上収入	108,141,654
債務保証料収入	37,755,333
国庫補助金収入	78,861,857
政府補給金収入	29,218,000
消費税等還付額	142,675,149
その他の業務収入	1,309,026,769
小計	△ 230,861,978,231
利息及び配当金の受取額	115,817,693,455
利息の支払額	△ 1,257,121,321
国庫納付金の支払額	△ 12,724,851
法人税等の支払額	△ 64,519,422
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,378,650,370
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 498,188,657,575
有価証券の償還による収入	770,043,818,978
有形固定資産の取得による支出	△ 2,496,730,471
有形固定資産の売却による収入	98,500
無形固定資産の取得による支出	△ 1,093,260,514
信託資産の増加による支出	△ 70,000,000,000
生命保険資産の増加による支出	△ 16,800,000,000
生命保険資産の減少による収入	18,689,251,721
定期預金の預入による支出	△ 1,462,035,000,000
定期預金の払戻による収入	1,425,615,000,000
施設整備費補助金による収入	524,440,139
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 262,189,520
その他の投資活動による支出	△ 48,466,904
その他の投資活動による収入	15,521,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,963,825,354

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	574,000,000
政府出資の払戻による支出	△ 1,910,019,096
短期借入金による収入	15,000,000
短期借入金返済による支出	△ 40,000,000
リース債務の返済による支出	△ 213,034,076
債券の償還による支出	△ 39,130,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,617,480,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 43,321,533,172</u>
Ⅳ 資金増加額	4,263,641,812
Ⅴ 資金期首残高	21,237,586,038
Ⅵ 連結範囲変更に伴う資金減少高	<u>△ 166,890,961</u>
Ⅶ 資金期末残高	<u><u>25,334,336,889</u></u>

連結剰余金計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

連結剰余金期首残高	△ 644,589,835,543
連結剰余金増加高	18,533,894
連結剰余金減少高	1,271,903,186
当期総損失	337,664,338,815
連結剰余金期末残高	<u>△ 983,507,543,650</u>

I 重要な会計方針

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結特定関連会社の数 3社

特定関連会社名

株式会社 南国オフィスパークセンター

株式会社 今治繊維リソースセンター

株式会社 繊維リソースいしかわ

② 連結範囲の変更

平成19連結会計年度に連結の範囲に含めた中小企業・地域シェアドサービス株式会社については、平成21年3月24日に保有株式の一部を売却したため、平成20連結会計年度末より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。なお、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書については当連結会計年度まで連結しております。

平成19連結会計年度に連結の範囲に含めた株式会社旭川産業高度化センターについては、重要性を勘案し、平成20連結会計年度期首より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 28社

主要な会社名

中小企業・地域シェアドサービス 株式会社

株式会社 旭川産業高度化センター

株式会社 歌志内ショッピングセンター

株式会社 北上オフィスプラザ

株式会社 千歳国際ビジネス交流センター

株式会社 あいおいアクアポリス

② 持分法適用の範囲の変更

中小企業・地域シェアドサービス株式会社については、平成21年3月24日に保有株式の一部を売却したため、平成20連結会計年度末より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。

株式会社旭川産業高度化センターについては、重要性を勘案し、平成20連結会計年度期首より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。

平成 19 連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社エコバレー歌志内については、平成 20 連結会計年度において株式の全部を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 関連会社(倉敷ファッションセンター株式会社ほか 58 社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。

2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日はいずれも 3 月 31 日であります。

3. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準(業務のための支出額を上限として収益化する方法)を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

4. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 年～52 年
構築物	2 年～41 年
機械装置	2 年～10 年
車両運搬具	2 年～ 5 年
工具器具備品	2 年～60 年

(会計方針の変更)

○減価償却方法の変更

平成 19 年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 20 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成 19 年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 20 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	3 年～ 8 年
商標権	8 年～10 年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2 年～5 年)に基づいております。

(3)特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産(独立行政法人会計基準(以下「会計基準」という。)第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3)賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による低価法によっております。

(3) 商品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(4) 原材料

最終仕入原価法による原価法によっております。

(5) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

なお、連結される特定関連会社では最終仕入原価法による原価法によっております。

10. 債券発行差額の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

11. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当連結会計年度に発生した事業費のうち、翌連結会計年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

12. リース取引の処理方法

当機構はリース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

14. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

15. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成 20 連結会計年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払いに備えるため、業務省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。)第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21中第2号)による金額を計上しております。

(3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成 20 連結会計年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払いに備えるため、業務省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

II 注記事項

[連結貸借対照表関係]

1. 担保提供資産

担保に供している資産は以下のとおりであります。

土地	185,039,443 円
建物	385,682,562 円
構築物	3,528,437 円
合計	574,250,442 円

※ 上記のほか、有価証券貸借担保受入金の担保として、有価証券及び投資有価証券 1,633,250,040,997 円を差し入れております。

上記に対応する債務は以下のとおりであります。

一年以内返済予定長期借入金	49,956,000 円
長期借入金	108,458,000 円
合計	158,414,000 円

2. 担保受入金融資産

消費貸借により借り入れた有価証券は、457,031,244,977 円であります。

3. 販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当連結会計年度に賃貸契約を締結した資産が 86,681,659 円あり、これについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

また、当連結会計年度に賃貸契約を解除した資産が 604,677,608 円あり、これについては「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。

4. 保証債務等

平成 21 年 3 月末残高における保証債務残高は 12,238,031,700 円であります。

なお、独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 1,700,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

5. 貸付有価証券担保預り運用資産の内訳は次の通りであります。

差入担保金	461,697,269,662 円
譲渡性預金	944,500,000,000 円
銀行勘定貸	1,613,768,386 円
コールローン	10,085,000,000 円

短期証券	263,226,469,000 円
合計	1,681,122,507,048 円

6. 当連結会計年度の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額
390,983,229 円

7. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
11,949,059,227 円

8. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は 13,254,964,000 円であります。

[連結損益計算書関係]

1. 新事業支援業務費の雑費の内訳

新事業支援業務費に含まれる雑費には、昨今の中小企業者等を取り巻く急激な経営環境の悪化への対応を緊急に支援するために当機構において実施した施策普及の充実に伴う広告宣伝費が、1,089,463,390 円含まれております。

2. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

助成金	396,807,238 円
嘱託・臨時職員給与	166,556,143 円
福利厚生費	33,600 円
旅費交通費	159,242,206 円
通信運搬費	29,911,338 円
賃借料	123,568,524 円
保険料	580,842 円
水道光熱費	4,161,146 円
保守修繕費	20,347,199 円
租税公課	303,806 円
消耗品費・備品費	59,405,875 円
研修活動費	1,106,860 円
印刷製本費	17,079,026 円
合計	979,103,803 円

3. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	112,873,433 円
投資有価証券評価損	4,117,995 円
支払利息	91,314,307 円
利払手数料等	66,672 円
嘱託・臨時職員給与	380,745,050 円
福利厚生費	1,871,758 円
旅費交通費	348,116,566 円
通信運搬費	84,470,703 円
賃借料	478,686,582 円
保険料	12,327,520 円
水道光熱費	253,843,487 円
保守修繕費	815,298,197 円
租税公課	140,897,746 円
消耗品費・備品費	161,415,185 円
雑費	305,763,809 円
研修活動費	282,350 円
諸謝金	989,495,731 円
委託研究費	1,187,502,529 円
印刷製本費	63,340,543 円
合計	5,432,430,163 円

4. その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	23,268,821 円
旅費交通費	190,429,475 円
通信運搬費	16,328,788 円
賃借料	99,958,271 円
水道光熱費	1,591,253 円
保守修繕費	5,902,149 円
租税公課	392,400 円
消耗品費・備品費	8,889,197 円
雑費	172,542,987 円
印刷製本費	17,166,338 円
合計	536,469,679 円

5. その他経営環境対応業務費(再生)の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	6,563,398 円
旅費交通費	4,946,317 円
通信運搬費	750,415 円
水道光熱費	333,698 円
保守修繕費	323,580 円
租税公課	7,632 円
消耗品費・備品費	348,929 円
雑費	1,134,158 円
研修活動費	172,905 円
諸謝金	584,771 円
印刷製本費	3,127,452 円
合計	18,293,255 円

6. その他経営環境対応業務費(共済)の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	698,545,955 円
雑費用	4,220,802,748 円
付加保険料	424,557,505 円
借入金利息	185,909,820 円
支払備金繰入	1,942,820,332 円
業務委託費	1,417,918,835 円
事務代行手数料	2,196,894,173 円
代理店事務手数料	65,315,476 円
口座振替手数料	230,878,198 円
嘱託・臨時職員給与	371,521,372 円
旅費交通費	41,075,789 円
業務委託費・報酬費	1,386,858,554 円
通信運搬費	568,381,693 円
賃借料	729,613,221 円
保険料	527,785 円
水道光熱費	20,141,473 円
保守修繕費	210,693,659 円
租税公課	18,828,481 円
消耗品費・備品費	64,076,767 円
雑費	401,975,451 円
諸謝金	35,118,500 円

印刷製本費	176,458,971 円
合計	15,408,914,758 円

7. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

関係会社株式評価損	1,891,257 円
利払手数料等	1,687,610 円
嘱託・臨時職員給与	64,892,377 円
福利厚生費	27,525,273 円
旅費交通費	48,483,414 円
業務委託費・報酬費	349,638,215 円
通信運搬費	12,060,977 円
賃借料	95,750,725 円
保険料	2,952,187 円
水道光熱費	7,624,052 円
保守修繕費	4,008,203 円
租税公課	233,299,191 円
消耗品費・備品費	10,156,319 円
雑費	362,138,558 円
印刷製本費	2,441,242 円
外注費	97,851,355 円
合計	1,322,400,955 円

8. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	126,171,867 円
退職金	1,830,000 円
福利厚生費	23,819,205 円
旅費交通費	192,038,124 円
通信運搬費	155,970,318 円
保険料	3,053,108 円
水道光熱費	77,289,379 円
保守修繕費	187,190,364 円
租税公課	33,899,121 円
消耗品費・備品費	134,048,269 円
研究開発費	19,677,328 円
出展料	9,318,000 円
会場設営費	6,385,192 円
交際費	188,210 円

広告宣伝費	1,980,336 円
会議費	1,218,651 円
支払手数料	5,902,104 円
雑費	135,557,862 円
研修活動費	21,096,216 円
諸謝金	27,769,183 円
印刷製本費	59,164,145 円
合計	1,223,566,982 円

9. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引(運営費交付金対応分)が損益に与える影響額は、63,786 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 337,713,006,840 円であります。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	320,870,336,889 円
定期預金	△295,536,000,000 円
資金期末残高	25,334,336,889 円

2. 重要な非資金取引

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 245,406,996 円であります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。
また、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△10,302,586,074 円
② 年金資産	2,291,470,966 円
③ 未積立退職給付債務	△8,011,115,108 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△8,011,115,108 円
(③+④+⑤)	

(注) 特定関連会社職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1、注4)	319,546,382 円
② 利息費用	203,803,335 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△182,063,885 円
(注2)	
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当(注3)	621,572,552 円
⑦ 退職給付費用	962,858,384 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当連結会計年度の支給額であります。

(注4) 中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は、433,400 円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理

[税効果関係]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

内訳

繰延税金資産

未払事業税・事業所税	393,626 円
賞与引当金超過額	109,161 円
有形固定資産	17,734,164 円
退職給付引当金超過額	740,900 円
税務上の繰越欠損金	26,481,922 円
減価償却超過額	44,827,470 円
固定資産評価損否認	27,188,548 円
繰延資産償却超過額	95,585 円
その他	233,901 円

繰延税金資産小計	117,805,277 円
評価性引当額	△117,805,277 円
繰延税金資産合計	0 円

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損後)	備考
パシフィック江古田 マンション705号	職員宿舎	土地 建物	東京都練馬区	土地 11,321,406 円 建物 2,930,000 円	減損額 1,364,628 円
江戸川ハイツ 808号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	土地 10,060,655 円 建物 5,980,000 円	減損額 600,658 円
江戸川ハイツ 907号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	土地 10,175,634 円 建物 6,050,000 円	減損額 605,866 円
桑園ブロードハイツ 1007号	職員宿舎	土地 建物	北海道札幌市 中央区	土地 2,123,078 円 建物 1,080,000 円	減損額 4,070,585 円
新川メゾン 302号	職員宿舎	土地 建物	山口県宇部市	土地 1,480,000 円 建物 1,619,999 円	減損額 1,445,653 円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器 具備品	旭川校 (北海道旭川市)	工具器具備品 1 円	減損額 1,844,130 円
CS アンテナ受信 設備一式	通信音響照明	工具器 具備品	旭川校 (北海道旭川市)	工具器具備品 1 円	減損額 320,338 円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器 具備品	仙台校 (宮城県仙台市)	工具器具備品 1 円	減損額 1,843,303 円
CS アンテナ受信 設備一式	通信音響照明	工具器 具備品	仙台校 (宮城県仙台市)	工具器具備品 1 円	減損額 121,632 円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器 具備品	三条校 (新潟県三条市)	工具器具備品 1 円	減損額 1,764,658 円
CS アンテナ受信 設備一式	通信音響照明	工具器 具備品	三条校 (新潟県三条市)	工具器具備品 1 円	減損額 515,144 円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器 具備品	瀬戸校 (愛知県瀬戸市)	工具器具備品 1 円	減損額 1,846,983 円
CS アンテナ受信 設備一式	通信音響照明	工具器 具備品	瀬戸校 (愛知県瀬戸市)	工具器具備品 1 円	減損額 401,729 円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器 具備品	関西校 (兵庫県神崎郡)	工具器具備品 1 円	減損額 1,830,528 円
CS アンテナ受信 設備一式	通信音響照明	工具器 具備品	関西校 (兵庫県神崎郡)	工具器具備品 1 円	減損額 592,543 円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器 具備品	広島校 (広島県広島市)	工具器具備品 1 円	減損額 1,727,912 円
CS アンテナ受信 設備一式	通信音響照明	工具器 具備品	広島校 (広島県広島市)	工具器具備品 1 円	減損額 119,352 円

CS アンテナ受信設備一式	通信音響照明	工具器具備品	広島校 (広島県広島市)	工具器具備品 1円	減損額 84,106円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器具備品	直方校 (福岡県直方市)	工具器具備品 1円	減損額 1,750,952円
CS アンテナ受信設備一式	通信音響照明	工具器具備品	直方校 (福岡県直方市)	工具器具備品 1円	減損額 223,802円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器具備品	人吉校 (熊本県人吉市)	工具器具備品 1円	減損額 1,744,565円
CS アンテナ受信設備一式	通信音響照明	工具器具備品	人吉校 (熊本県人吉市)	工具器具備品 1円	減損額 301,719円

(2)減損の認識に至った経緯

名称	経緯
パシフィック江古田マンション705号	職員宿舍の廃止が決定されていることから、減損を認識することとした。
江戸川ハイツ 808号	同上
江戸川ハイツ 907号	同上
桑園ブロードハイツ 1007号	同上
新川メゾン 302号	同上
(旭川校) 衛星通信機器一式	現在、供用されていない資産であり、現状において使用の見込みがないことから、減損を認識することとした。
(旭川校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(仙台校) 衛星通信機器一式	同上
(仙台校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(三条校) 衛星通信機器一式	同上
(三条校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(瀬戸校) 衛星通信機器一式	同上
(瀬戸校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(関西校) 衛星通信機器一式	同上
(関西校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(広島校) 衛星通信機器一式	同上
(広島校) CS アンテナ受信設備一式	同上

(広島校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(直方校) 衛星通信機器一式	同上
(直方校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(人吉校) 衛星通信機器一式	同上
(人吉校) CS アンテナ受信設備一式	同上

(3)減損額のうち連結損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	減損額	連結損益計算書に計上した金額	連結損益計算書に計上していない金額
パシフィック江古田マンション705号	1,364,628円	—	1,364,628円
江戸川ハイツ808号	600,658円	—	600,658円
江戸川ハイツ907号	605,866円	—	605,866円
桑園ブロードハイツ1007号	4,070,585円	—	4,070,585円
新川メゾン302号	1,445,653円	—	1,445,653円
(旭川校) 衛星通信機器一式	1,844,130円	1,844,130円	—
(旭川校) CS アンテナ受信設備一式	320,338円	320,338円	—
(仙台校) 衛星通信機器一式	1,843,303円	1,843,303円	—
(仙台校) CS アンテナ受信設備一式	121,632円	121,632円	—
(三条校) 衛星通信機器一式	1,764,658円	1,764,658円	—
(三条校) CS アンテナ受信設備一式	515,144円	515,144円	—
(瀬戸校) 衛星通信機器一式	1,846,983円	1,846,983円	—
(瀬戸校) CS アンテナ受信設備一式	401,729円	401,729円	—
(関西校) 衛星通信機器一式	1,830,528円	1,830,528円	—
(関西校) CS アンテナ受信設備一式	592,543円	592,543円	—
(広島校) 衛星通信機器一式	1,727,912円	1,727,912円	—

(広島校) CS アンテナ受信設備一式	119,352 円	119,352 円	—
(広島校) CS アンテナ受信設備一式	84,106 円	84,106 円	—
(直方校) 衛星通信機器一式	1,750,952 円	1,750,952 円	—
(直方校) CS アンテナ受信設備一式	223,802 円	223,802 円	—
(人吉校) 衛星通信機器一式	1,744,565 円	1,744,565 円	—
(人吉校) CS アンテナ受信設備一式	301,719 円	301,719 円	—
合計	25,120,786 円	17,033,396 円	8,087,390 円

(4)回収可能サービス価額の概要

名称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
パシフィック江古田マンション 705号	土地 12,770,000 円 建物 2,930,000 円	正味売却価額（不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額）
江戸川ハイツ 808号	土地 12,220,000 円 建物 5,980,000 円	同上
江戸川ハイツ 907号	土地 12,350,000 円 建物 6,050,000 円	同上
桑園ブロードハイツ 1007号	土地 3,920,000 円 建物 1,080,000 円	同上
新川メゾン 302号	土地 1,480,000 円 建物 1,619,999 円	同上
(旭川校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0 円	売却価額が見込めないため、0 円とした。
(旭川校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0 円	同上
(仙台校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0 円	同上
(仙台校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0 円	同上
(三条校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0 円	同上
(三条校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0 円	同上
(瀬戸校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0 円	同上
(瀬戸校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0 円	同上
(関西校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0 円	同上
(関西校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0 円	同上

(広島校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0円	同上
(広島校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0円	同上
(広島校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0円	同上
(直方校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0円	同上
(直方校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0円	同上
(人吉校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0円	同上
(人吉校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0円	同上

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
いしかわ大学連携 インキュベータ	賃貸用施設	建物、附属設備、 構築物	石川県石川郡 野々市町	651, 222, 675 円	

(2) 減損の兆候の概要

名称	概要
いしかわ大学連携 インキュベータ	施設の入居率が過去3年間連続で50%未満であったため、減損の兆候を把握した。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	備考
朝霞サニーハイツ 904 号	職員宿舎	土地 建物	埼玉県朝霞市	
朝霞サニーハイツ 902 号	職員宿舎	土地 建物	埼玉県朝霞市	
ファミリーオン浦安 302 号	職員宿舎	土地 建物	千葉県浦安市	
ファミリーオン浦安 402 号	職員宿舎	土地 建物	千葉県浦安市	
ファミリーオン浦安 405 号	職員宿舎	土地 建物	千葉県浦安市	
ファミリーオン浦安 502 号	職員宿舎	土地 建物	千葉県浦安市	

西川口高層マンション 1105号	職員宿舎	土地 建物	埼玉県川口市	
五反野第3スカイハイツ 717号	職員宿舎	土地 建物	東京都足立区	
五反野第3スカイハイツ 914号	職員宿舎	土地 建物	東京都足立区	
草加松原ハイツA910号	職員宿舎	土地 建物	埼玉県草加市	
江戸川ハイツ304号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ308号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ314号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ407号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ413号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ508号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ613号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ705号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ814号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ913号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
幕張グリーンハイツ411号	職員宿舎	土地 建物	千葉県千葉市花見川区	
牧野駅前ハイツ1113号	職員宿舎	土地 建物	大阪府枚方市	
コープ松原303号	職員宿舎	土地 建物	埼玉県草加市	
草加松原ハイツB923号	職員宿舎	土地 建物	埼玉県草加市	
幕張グリーンハイツ509号	職員宿舎	土地 建物	千葉県千葉市花見川区	
横浜東本郷マンション603号	職員宿舎	土地 建物	神奈川県横浜市緑区	
横浜東本郷マンション703号	職員宿舎	土地 建物	神奈川県横浜市緑区	
新福陵マンション202号	職員宿舎	土地 建物	福岡県福岡市早良区	

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記資産については、平成 19 年 12 月 24 日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、次期中期目標期間中に売却を検討する旨の決定がありましたが、使用なくなる日が翌連結会計年度以降のため、減損の兆候が認められたものの減損の認識はしませんでした。なお、使用なくなる日が次期中期目標期間中という期間を特定したものであり、使用なくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

- ① 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、26,046,114,513 円であります。
- ② 「中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち事業化支援事業」において、平成 20 年度に助成先として採択されたもののうち、事業が完了していないため交付未済となっている金額は、194,368,000 円であります。
- ③ 「戦略的基盤技術高度化支援事業」において、平成 20 年度に研究開発を委託したもののうち、事業が完了していないため交付未済となっている金額は、1,505,270,550 円であります。
- ④ 「地域資源活用企業化コーディネート活動等支援事業」において、平成 20 年度以前に助成先として採択されたもののうち、事業が完了していないため交付未済となっている金額は、110,700,000 円であります。
- ⑤ 職員宿舍の耐震補強、改修工事等契約に係る翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、16,744,900 円であります。

2. 工業再配置等業務特別勘定

用地造成工事契約等に係る翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、47,825,000 円であります。

3. 出資承継勘定

投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、140,500,000 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当連結会計年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 政府出資金の国庫返納について

産業基盤整備勘定

当機構が行っていた業務のうち、「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法及び輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」を廃止する法律の施行(平成18年5月29日)に伴う「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」による債務保証業務、「特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法」による債務保証業務及び「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」による債務保証業務及び出資業務について、所要の経過措置が設けられた上で廃止されました。業務の廃止に伴い、平成20年度は、政府から出資されている出資金のうち、239,595,953円を国庫に返納しました。また、当該業務の経過業務を終えた後は、主務大臣により定められた政府出資金を平成21年度以降、国庫に返納する予定であります。

当機構が行っていた業務のうち、「産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律」の施行(平成19年8月6日)に伴う「改正前産業活力再生特別措置法」による債務保証業務及び出資業務については、所要の経過措置が設けられた上で廃止されました。業務の廃止に伴い、平成20年度は、政府から出資されている出資金のうち、1,670,423,143円を国庫に返納しました。また、当該業務の経過業務を終えた後は、主務大臣により定められた政府出資金を平成21年度以降、国庫に返納する予定であります。

2. 業務の拡充による政府出資金の受入れについて

産業基盤整備勘定

「我が国における産業活動の革新等を図るための産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律」の施行(平成21年6月22日)に伴う債務保証業務及び出資業務については、当該法律に基づく事業再構築計画等の認定を受けた企業を対象に資金繰り対策を実施することとしております。

実施にあたっては平成21年度の国の補正予算(平成21年5月29日、第171回通常国会にて成立)から「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」(平11法131)に基づく出資円滑化のための損害担保制度の創設・拡充のために必要な経費として、25,000,000,000円の政府出資金を受けることとなっております。

連結附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	26,552,544,670	2,313,246,066	1,656,107,779	27,209,682,957	4,238,313,183	1,008,649,787	78,175,731	-	-	22,893,194,043
	構築物	1,009,338,036	47,314,932	47,784,523	1,008,868,445	388,096,138	75,124,459	-	-	-	620,772,307
	機械装置	2,544,497,985	686,261,469	27,900,600	3,202,858,854	1,193,006,744	479,101,239	-	-	-	2,009,852,110
	車両運搬具	51,650,287	17,019,475	6,758,187	61,911,575	29,023,626	10,863,532	-	-	-	32,887,949
	工具器具備品	2,839,392,604	397,513,794	149,277,839	3,087,628,559	2,146,066,465	537,384,382	17,033,396	17,033,396	-	924,528,698
	計	32,997,423,582	3,461,355,736	1,887,828,928	34,570,950,390	7,994,506,156	2,111,123,399	95,209,127	17,033,396	-	26,481,235,107
有形固定資産 (償却費損益 外)	建物	19,588,492,728	-	29,763,497	19,558,729,231	4,112,811,705	825,516,495	52,091,516	-	7,899,373	15,393,826,010
	構築物	1,306,826,505	-	-	1,306,826,505	660,246,128	124,277,019	641,284	-	-	645,939,093
	機械装置	21,617,387	-	-	21,617,387	20,536,517	1,945,284	-	-	-	1,080,870
	車両運搬具	8,865,543	-	3,821,483	5,044,060	4,791,854	578,303	-	-	-	252,206
	工具器具備品	172,357,498	-	7,829,850	164,527,648	144,006,930	17,852,154	-	-	-	20,520,718
	計	21,098,159,661	-	41,414,830	21,056,744,831	4,942,393,134	970,169,255	52,732,800	-	7,899,373	16,061,618,897
非償却資産	工具器具備品	2,246,000	-	-	2,246,000	-	-	-	-	-	2,246,000
	土地	18,934,565,204	86,681,659	613,849,402	18,407,397,461	-	-	188,017	-	188,017	18,407,209,444
	建設仮勘定	655,282,332	1,360,450,247	2,005,303,479	10,429,100	-	-	-	-	-	10,429,100
	計	19,407,054,093	1,447,131,906	2,619,152,881	18,420,072,561	-	-	188,017	-	188,017	18,419,884,544
有形固定資産 合計	建物	46,141,037,398	2,313,246,066	1,685,871,276	46,768,412,188	8,351,124,888	1,834,166,282	130,267,247	-	7,899,373	38,287,020,053
	構築物	2,316,164,541	47,314,932	47,784,523	2,315,694,950	1,048,342,266	199,401,478	641,284	-	-	1,266,711,400
	機械装置	2,566,115,372	686,261,469	27,900,600	3,224,476,241	1,213,543,261	481,046,523	-	-	-	2,010,932,980
	車両運搬具	60,515,830	17,019,475	10,579,670	66,955,635	33,815,480	11,441,835	-	-	-	33,140,155
	工具器具備品	3,013,996,102	397,513,794	157,107,689	3,254,402,207	2,290,073,395	555,236,536	17,033,396	17,033,396	-	947,295,416
	土地	18,934,565,204	86,681,659	613,849,402	18,407,397,461	-	-	188,017	-	188,017	18,407,209,444
	建設仮勘定	655,282,332	1,360,450,247	2,005,303,479	10,429,100	-	-	-	-	-	10,429,100
	計	73,687,676,779	4,908,487,642	4,548,396,639	74,047,767,782	12,936,899,290	3,081,292,654	148,129,944	17,033,396	8,087,390	60,962,738,548 注3
無形固定資産 (償却費損益 内)	特許権	14,495,693	-	4,572,983	9,922,710	7,329,444	2,177,022	-	-	-	2,593,266
	ソフトウェア	2,641,448,285	554,141,164	7,742,497	3,187,846,952	1,535,808,101	436,187,792	-	-	-	1,652,038,851
	商標権	528,339	-	-	528,339	235,291	55,898	-	-	-	293,048
	計	2,656,472,317	554,141,164	12,315,480	3,198,298,001	1,543,372,836	438,420,712	-	-	-	1,654,925,165
無形固定資産 (償却費損益 外)	特許権	4,299,141	-	1,595,836	2,703,305	2,269,548	631,660	-	-	-	433,757
	ソフトウェア	302,311,625	-	33,859,023	268,452,602	266,249,040	20,983,925	-	-	-	2,203,562
	商標権	253,800	-	-	253,800	150,693	31,725	-	-	-	103,107
	計	306,864,566	-	35,454,859	271,409,707	268,669,281	21,647,310	-	-	-	2,740,426
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000
	その他	11,087,827	-	3,009,394	8,078,433	-	-	-	-	-	8,078,433
	電話加入権	11,087,827	-	3,009,394	8,078,433	-	-	-	-	-	8,078,433
	計	39,037,827	-	3,009,394	36,028,433	-	-	-	-	-	36,028,433
無形固定資産 合計	特許権	18,794,834	-	6,168,819	12,626,015	9,598,992	2,808,682	-	-	-	3,027,023
	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000
	ソフトウェア	2,943,759,910	554,141,164	41,601,520	3,456,299,554	1,802,057,141	457,171,717	-	-	-	1,654,242,413
	その他	11,869,966	-	3,009,394	8,860,572	385,984	87,623	-	-	-	8,474,588
	電話加入権	11,087,827	-	3,009,394	8,078,433	-	-	-	-	-	8,078,433
	商標権	782,139	-	-	782,139	385,984	87,623	-	-	-	396,155
	計	3,002,374,710	554,141,164	50,779,733	3,505,736,141	1,812,042,117	460,068,022	-	-	-	1,693,694,024 注3
投資その他の 資産	長期性預金	25,000,000,000	2,190,000,000	18,000,000,000	9,190,000,000						9,190,000,000
	投資有価証券	5,608,315,256,773	468,479,989,106	586,346,265,655	5,490,448,980,224						5,490,448,980,224 注1
	関係会社株式	41,686,158,885	4,518,313,882	3,996,601,137	42,207,871,630						42,207,871,630
	出資金	98,600	-	70,500	28,100						28,100
	破産更生債権等	100,074,209,438	16,536,314,696	16,868,284,738	99,742,239,396						99,742,239,396 注2
	生命保険資産	252,538,319,029	20,031,442,516	18,947,646,416	253,622,115,129						253,622,115,129
	敷金保証金	1,386,480,084	48,546,904	56,094,944	1,378,932,044						1,378,932,044
	長期前払費用	3,004,097	105	2,267,815	736,387						736,387
	繰延税金資産	8,095,667	-	8,095,667	-						-
	貸倒引当金(△)	△ 88,923,439,735	△ 12,520,406,760	△ 13,024,687,692	△ 88,419,158,803						△ 88,419,158,803
	計	5,940,088,182,838	499,284,200,449	631,200,639,180	5,808,171,744,107						5,808,171,744,107 注3

(注)1 当期増加額は、主に投資事業有限責任組合への出資(9,359,345,635円)、小規模企業共済資産運用の基本方針の改正等に基づく運用(345,179,118,701円)、余裕資金の運用(110,605,794,764円)及び
当期損益に含まれた投資事業有限責任組合への出資金に係る評価益(289,229,599円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産の「有価証券」への振替(569,764,217,992円)及び
投資事業有限責任組合からの分配金(1,542,773,768円)によるものであります。

2 産業基盤整備勘定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

3 期首残高のうち、1,765,788,369円、当期増加額のうち1,437,943円、当期減少額のうち1,767,226,312円は連結の範囲の変更による影響額であります。

2. たな卸資産の明細

① たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品等	12,291,978	229,820,966	-	236,008,830	-	6,104,114	
貯蔵品	5,595,930	4,668,022	-	5,595,930	-	4,668,022	
計	17,887,908	234,488,988	-	241,604,760	-	10,772,136	

(注) 期首残高及び当期減少額のうち、2,005,093円は連結の範囲の変更による影響額であります。

② 販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	18,029,038,427	1,354,046,922	-	3,631,122,443	251,387,259	15,500,575,647	
仕掛不動産	1,276,378,251	76,786,258	-	748,419,371	938,100	603,807,038	
計	19,305,416,678	1,430,833,180	-	4,379,541,814	252,325,359	16,104,382,685	

(注) 1 販売用不動産の当期増加額のうち、「当期購入・製造・振替」には、「土地」勘定からの振替604,677,608円が含まれております。また、その当期減少額のうち、「払出・振替」には、「土地」勘定への振替86,681,659円が含まれております。

2 販売不動産及び仕掛不動産の当期減少額の「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	(一般勘定)	47,662,754,140	47,721,000,000	47,714,708,788	-	
	第156回預金保険機構債券(4年)	6,976,830,000	7,000,000,000	6,995,197,432	-	
	第23回日本政策投資銀行債券(4年)	4,999,500,000	5,000,000,000	4,999,913,416	-	
	第24回国民生活債券(3年)	13,998,600,000	14,000,000,000	13,999,672,063	-	
	第6回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(4年)	18,998,100,000	19,000,000,000	18,999,662,079	-	
	第11回利付国庫債券(20年)	2,239,724,140	2,271,000,000	2,270,263,798	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	(施設整備等勘定)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第10回日本学生支援債券(2年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	(小規模企業共済勘定)	462,677,179,420	460,100,000,000	460,376,962,098	-	
	第647号 利付商工債券	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	
	第648号 利付商工債券	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	
	第649号 利付商工債券	13,400,000,000	13,400,000,000	13,400,000,000	-	
	第650号 利付商工債券	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	
	第651号 利付商工債券	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	
	上記を含む金融債(自己保有) 合計	160,000,000,000	160,000,000,000	160,000,000,000	-	
	第213回 利付国庫債券(10年)	1,227,624,000	1,200,000,000	1,200,846,362	-	
	第216回 利付国庫債券(10年)	2,079,980,000	2,000,000,000	2,007,462,923	-	
	第11回 利付国庫債券(20年)	182,484,000	200,000,000	199,504,344	-	
	第37回 利付国庫債券(5年)	17,966,615,910	17,701,300,000	17,715,023,237	-	
	第38回 利付国庫債券(5年)	3,487,138,020	3,420,000,000	3,423,472,657	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	198,941,679,420	196,300,000,000	196,579,670,339	-	
	第775回 公営企業債券	3,491,250,000	3,500,000,000	3,499,932,931	-	
	第776回 公営企業債券	3,482,500,000	3,500,000,000	3,499,755,680	-	
	第777回 公営企業債券	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	第778回 公営企業債券	1,985,000,000	2,000,000,000	1,999,535,997	-	
	第779回 公営企業債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	46,309,070,000	46,400,000,000	46,397,240,144	-	
	第559回 東京都公募公債	106,490,000	100,000,000	101,263,509	-	
	第3回 埼玉県公募公債	105,810,000	100,000,000	100,984,581	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	212,300,000	200,000,000	202,248,090	-	
	第6回 住友化学工業	3,921,957,000	3,900,000,000	3,900,115,221	-	
	第20回 三菱化学	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	第13回 神戸製鋼所	2,980,770,000	3,000,000,000	2,999,096,194	-	
	第6回 東日本旅客鉄道	7,292,773,000	7,300,000,000	7,299,758,332	-	
	第2回 全日本空輸	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	40,118,465,000	40,100,000,000	40,099,124,316	-	
	第27回 中小企業債券	2,999,700,000	3,000,000,000	2,999,927,595	-	
	第27回 中小企業債券	1,599,840,000	1,600,000,000	1,599,961,384	-	
	第29回 国民生活債券	4,999,000,000	5,000,000,000	4,999,689,806	-	
	第29回 国民生活債券	4,999,000,000	5,000,000,000	4,999,689,806	-	
	第29回 国民生活債券	2,498,125,000	2,500,000,000	2,499,410,618	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	17,095,665,000	17,100,000,000	17,098,679,209	-	
	(中小企業倒産防止勘定)	74,200,000,000	74,200,000,000	74,200,000,000	-	
	第82号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第83号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第84号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第85号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第86号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	74,000,000,000	74,000,000,000	74,000,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	(産炭地域経過業務特別勘定)	160,000,000	160,000,000	160,000,000	-	
譲渡性預金(三井住友銀行)	160,000,000	160,000,000	160,000,000	-		
計	585,699,933,560	583,181,000,000	583,451,670,886	-		
	連結貸借対照表計上額合計			583,451,670,886		

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	(一般勘定)	35,936,335,280	31,723,308,593	31,951,153,150	△ 3,985,182,130	
	<新事業支援施設出資>	8,428,337,156	8,499,504,125	8,428,337,156	-	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,147,372,615	1,135,000,000	-	
	(株)新産業支援テクノコア	600,000,000	606,265,764	600,000,000	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	854,314,043	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,352,565,914	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	538,985,789	535,000,000	-	
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	20,456,017,689	19,266,037,750	18,975,515,776	△ 1,480,501,913	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	809,464,733	809,464,733	△ 550,413,078	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,550,058,583	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	1,885,537,622	1,874,630,315	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,542,633,027	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	2,730,302,989	2,730,302,989	△ 118,146,784	
	入間都市開発(株)	500,000,000	502,601,586	500,000,000	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,302,734,539	2,302,734,539	△ 250,514,124	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,557,643,710	1,500,000,000	-	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,367,857,660	1,367,857,660	△ 32,142,340	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,848,815,158	1,848,815,158	△ 42,986,119	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	987,866,325	987,866,325	△ 12,133,675	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,088,710,373	1,088,710,373	△ 106,559,044	
	くつのまちながた神戸(株)	639,788,833	272,182,084	272,182,084	△ 367,606,749	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	819,629,361	700,000,000	-	
	<高度化出資>	7,051,980,435	3,957,766,718	4,547,300,218	△ 2,504,680,217	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	245,662,911	234,823,154	-	
	(株)上市まちづくり公社	100,653,590	91,125,117	91,125,117	△ 9,528,473	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	320,148,857	310,738,000	-	
	中里村地域開発(株)	407,100,000	406,686,576	406,686,576	△ 413,424	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	41,381,548	41,381,548	△ 144,236,119	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△ 94,463,861	-	△ 241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	99,540,769	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	104,586,918	104,586,918	△ 72,998,552	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	141,250,375	141,250,375	△ 97,731,054	
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	216,323,444	211,662,125	-	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	5,482,571	5,482,571	△ 52,393,527	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	1,348,574	1,348,574	△ 31,641,793	
	花山地域開発(株)	47,641,943	29,804,476	29,804,476	△ 17,837,467	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	72,550,991	50,000,000	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	170,485,989	170,485,989	△ 76,487,649	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	3,850,697	3,850,697	△ 68,886,257	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	11,817,115	11,817,115	△ 184,146,885	
	(株)タンバンベルグ	392,498,279	340,215,848	340,215,848	△ 52,282,431	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	123,624,748	123,624,748	△ 369,140,394	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	167,602,176	167,602,176	△ 5,464,976	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	129,909,266	129,909,266	△ 4,973,369	
	(株)ディア四日市	447,355,035	△ 53,015,434	-	△ 447,355,035	
	沖繩市アメニティプラン(株)	155,002,890	△ 812,033,580	-	△ 155,002,890	
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	98,020,830	98,020,830	△ 43,283,584	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	169,128,078	169,128,078	△ 11,154,930	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	241,571,948	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	146,802,148	146,802,148	△ 89,704,796	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	42,743,935	27,811,905	-	
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	208,960,984	208,960,984	△ 96,133,637	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	272,740,956	260,255,571	-	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	58,557,156	50,000,000	-	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	188,614,168	139,995,600	-	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	58,738,947	58,738,947	△ 6,031,476	
	知立まちづくり(株)	397,667,070	179,141,314	179,141,314	△ 218,525,756	
	三根街づくり(株)	120,837,030	113,129,812	113,129,812	△ 7,707,218	
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	143,816,654	127,282,902	-	
	三好商業振興(株)	120,000,000	271,913,697	120,000,000	-	
	(産業基盤整備勘定)	251,000,000	259,924,473	251,000,000	-	
	<輸入促進基盤整備出資>	251,000,000	259,924,473	251,000,000	-	
	(株)八戸港貿易センター	251,000,000	259,924,473	251,000,000	-	
	(施設整備等勘定)	10,318,224,269	9,185,212,275	9,185,212,275	△ 1,133,011,994	
	<産業高度化施設出資>	6,483,420,736	5,572,072,400	5,572,072,400	△ 911,348,336	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	618,668,646	618,668,646	18,668,646	
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	286,128,547	286,128,547	△ 171,915,144	
	(株)浜名湖国際頭脳センター	579,275,372	585,003,383	585,003,383	5,728,011	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	312,934,432	312,934,432	214,764	
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	437,776,112	437,776,112	21,340,036	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	486,350,675	486,350,675	5,220,020	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	428,389,054	428,389,054	16,049,627	
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	553,511,993	553,511,993	1,099,015	
	(株)トロピカルテクノセンター	510,025,700	159,289,001	159,289,001	△ 350,736,699	
	(株)ぐんま産業高度化センター	417,598,185	127,816,401	127,816,401	△ 289,781,784	
	(株)旭川産業高度化センター	576,344,371	589,504,213	589,504,213	13,159,842	
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	620,008,100	620,008,100	20,008,100	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	366,691,843	366,691,843	△ 200,402,770	
	<産業業務機能支援施設出資>	3,834,803,533	3,613,139,875	3,613,139,875	△ 221,663,658	
	(株)アルカディア大村	558,569,335	564,457,687	564,457,687	5,888,352	
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	488,419,235	488,419,235	△ 27,047,176	
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	580,258,166	580,258,166	35,898,809	
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	553,843,839	553,843,839	△ 3,549,732	
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	553,648,927	553,648,927	△ 12,519,877	
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	574,910,178	574,910,178	△ 13,925,425	
	石巻産業創造(株)	504,010,452	297,601,843	297,601,843	△ 206,408,609	
	(工業再配置等業務特別勘定)	142,273,999	136,084,036	136,084,036	△ 6,189,963	
	<工業再配置出資>	142,273,999	136,084,036	136,084,036	△ 6,189,963	
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	136,084,036	136,084,036	△ 6,189,963	
	(産炭地域経過業務特別勘定)	128,563,016	214,558,276	169,499,928	86,330,220	
	<産炭地域振興出資>	128,563,016	214,558,276	169,499,928	86,330,220	
	三笠工業団地開発(株)	100,041,471	79,549,195	79,549,195	△ 20,492,276	
	㈱花ぶらす	16,521,545	14,127,808	14,127,808	△ 2,393,737	
	㈱歌志内ショッピングセンター	-	△ 314,026	-	-	
	中小企業・地域シェアサービス(株)	12,000,000	121,195,299	75,822,925	109,216,233	
	(出資承継勘定)	832,703,819	496,901,128	514,922,241	△ 317,781,578	
	<特定出資法人出資>	265,338,370	82,729,404	82,729,404	△ 182,608,966	
	㈱マイントピア別子	50,000,000	52,961,003	52,961,003	2,961,003	
	㈱あいおいアクアポリス	215,338,370	29,768,401	29,768,401	△ 185,569,969	
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	567,365,449	414,171,724	432,192,837	△ 135,172,612	
	㈱大阪繊維リソースセンター	145,673,861	△ 18,021,113	-	△ 145,673,861	
	㈱浜松ファッション・コミュニティセンター	421,691,588	432,192,837	432,192,837	10,501,249	
	計	47,609,100,383	42,015,988,781	42,207,871,630	△ 5,355,835,445	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(一般勘定)	58,069,607,780	-	49,964,984,320	△ 8,104,623,460	-	
	<高度化出資>	77,225,384	-	77,225,384	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	41,176,067	-	41,176,067	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	31,341,633,197	-	24,323,730,187	△ 7,017,903,010	-	
	投資育成1号投資事業有限責任組合	228,409,475	-	232,378,163	3,968,688	-	
	フューチャー二号投資事業有限責任組合	38,754,841	-	53,586,915	14,832,074	-	
	ジャイク・インキュベーション一号投資事業有限責任組合	178,017,945	-	128,601,184	△ 49,416,761	-	
	シーエスケープイシー三号投資事業有限責任組合	363,579,688	-	225,720,032	△ 137,859,656	-	
	ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム投資事業有限責任組合	170,547,654	-	116,743,749	△ 53,803,905	-	
	東京中小企業投資事業有限責任組合	299,529,488	-	178,662,347	△ 120,867,141	-	
	大阪投資育成第2号投資事業有限責任組合	350,966,862	-	257,114,665	△ 93,852,197	-	
	投資事業有限責任組合KF-インキュベーションファンド	378,336,391	-	287,063,061	△ 91,273,330	-	
	ホワイテスノー第一号投資事業有限責任組合	88,137,727	-	58,350,321	△ 29,787,406	-	
	ジャイク・バイオ老号投資事業有限責任組合	61,957,510	-	32,803,637	△ 29,153,873	-	
	ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合	380,726,962	-	214,676,733	△ 166,050,229	-	
	石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	133,774,335	-	87,826,101	△ 45,948,234	-	
	ジャフコ産学共創投資事業有限責任組合	359,774,781	-	314,625,087	△ 45,149,694	-	
	大分ブイシーサクセスファンド二号投資事業有限責任組合	85,308,706	-	63,138,549	△ 22,170,157	-	
	投資事業有限責任組合アステック・テクノロジー・インキュベーション・ファンド	278,104,811	-	182,508,464	△ 95,596,347	-	
	日興地域密着型産学官連携投資事業有限責任組合	632,455,323	-	467,518,836	△ 164,936,487	-	
	SRIベンチャー1号投資事業有限責任組合	666,506,029	-	551,343,099	△ 115,162,930	-	
	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合	124,804,769	-	103,213,601	△ 21,591,168	-	
	エヌアイエフ産学連携ファンド1号投資事業有限責任組合	581,569,231	-	379,234,719	△ 202,334,512	-	
	三井住友海上C2号投資事業有限責任組合	275,399,285	-	187,126,378	△ 88,272,907	-	
	ジャイク・大学発最先端産業育成老号投資事業有限責任組合	505,693,887	-	331,215,667	△ 174,478,220	-	
	投資事業有限責任組合オリブ一号	180,572,055	-	121,080,941	△ 59,491,114	-	
	サンブリッジ・テクノロジーファンド二〇〇二投資事業有限責任組合	150,633,038	-	130,595,282	△ 20,037,756	-	
	あおばサクセス老号投資事業有限責任組合	117,981,519	-	103,722,272	△ 14,259,247	-	
	ちばベンチャー投資事業有限責任組合	99,313,386	-	77,865,458	△ 21,447,928	-	
	東京投資育成4号投資事業有限責任組合	559,183,906	-	223,752,453	△ 335,431,453	-	
	アクアリウム日本新生1号投資事業有限責任組合	278,143,003	-	207,123,942	△ 71,019,061	-	
	日本エンジェルズ第1号投資事業有限責任組合	176,573,710	-	128,715,363	△ 47,858,347	-	
	投資育成近畿産学連携1号投資事業有限責任組合	384,563,211	-	194,014,351	△ 190,548,860	-	
	ウィル投資事業有限責任組合	737,523,164	-	647,422,699	△ 90,100,465	-	
	ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	623,695,905	-	541,759,933	△ 81,935,972	-	
	西武しんきんキャピタルTAMAファンド2号地域産業育成投資事業有限責任組合	320,876,930	-	268,658,089	△ 52,218,841	-	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	100,660,033	-	94,421,390	△ 6,238,643	-	
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	253,986,388	-	209,917,200	△ 44,069,188	-	
	東洋アンビシャス投資事業有限責任組合	139,715,503	-	51,324,997	△ 88,390,506	-	
	ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	450,099,465	-	315,004,842	△ 135,094,623	-	
	KSP2号投資事業有限責任組合	204,522,393	-	61,478,587	△ 143,043,806	-	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	265,723,935	-	206,225,978	△ 59,497,957	-	
	ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	398,934,869	-	350,649,334	△ 48,285,535	-	
	神戸ライフサイエンスIP投資事業有限責任組合	182,929,061	-	162,166,147	△ 20,762,914	-	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	702,749,633	-	551,435,066	△ 151,314,567	-	
	SBIリアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	395,310,893	-	382,407,653	△ 12,903,240	-	
	トランスサイエンス武蔵号投資事業有限責任組合	248,275,512	-	161,235,742	△ 87,039,770	-	
	投資事業有限責任組合NFP-ストラテジックパートナーズファンド	812,907,972	-	523,080,243	△ 289,827,729	-	
	ユーテック一号投資事業有限責任組合	566,088,098	-	562,668,433	△ 3,419,665	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	181,504,394	-	168,875,854	△ 12,628,540	-	
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	168,620,364	-	109,237,010	△ 59,383,354	-	
	三井住友海上Cキャンパス1号投資事業有限責任組合	206,748,948	-	201,187,772	△ 5,561,176	-	
	大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	251,737,899	-	312,957,356	61,219,457	-	
	SIP知的創造投資事業有限責任組合	191,409,397	-	131,707,561	△ 59,701,836	-	
	ジャイク・バイオ2号投資事業有限責任組合	812,569,834	-	694,220,063	△ 118,349,771	-	
	東京投資育成5号かながわ投資事業有限責任組合	164,802,627	-	88,152,350	△ 76,650,277	-	
	ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	355,013,349	-	296,768,070	△ 58,245,279	-	
	名古屋投資育成第1号投資事業有限責任組合	81,615,964	-	70,298,660	△ 11,317,304	-	
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	181,316,714	-	154,886,958	△ 26,429,756	-	
	島根新産業創出投資事業有限責任組合	188,070,684	-	169,692,415	△ 18,378,269	-	
	札幌元気テクノロジー投資事業有限責任組合	150,647,862	-	122,140,189	△ 28,507,673	-	
	バイオ・サイト・インキュベーション二号投資事業有限責任組合	851,805,316	-	756,496,222	△ 95,309,094	-	
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	253,451,872	-	202,333,016	△ 51,118,856	-	
	ngi ベンチャーコミュニティ・ファンド1号投資事業有限責任組合	247,317,480	-	196,920,683	△ 50,396,797	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	139,365,597	-	122,603,829	△ 16,761,768	-	
	ジャフコ・産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	313,339,187	-	260,236,546	△ 53,102,641	-	
	先端技術産業創出投資事業有限責任組合	886,233,772	-	671,037,608	△ 215,196,164	-	
	TM Innovation2005投資事業有限責任組合	607,889,201	-	438,906,780	△ 168,982,421	-	
	SIC1号投資事業有限責任組合	93,922,696	-	90,745,387	△ 3,177,309	-	
	アイティファーム・グロース投資事業有限責任組合	412,048,603	-	369,487,365	△ 42,561,238	-	
	りそなキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	874,054,125	-	705,935,906	△ 168,118,219	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	795,042,834	-	120,830,757	△ 674,212,077	-	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	950,397,912	-	880,840,759	△ 69,557,153	-	-
	大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	962,884,635	-	854,738,627	△ 108,146,008	-	-
	早稲田1号投資事業有限責任組合	914,365,369	-	842,192,955	△ 72,172,414	-	-
	アントレピア第3号ベンチャーキャピタルファンド投資事業有限責任組合	466,580,670	-	365,926,548	△ 100,654,122	-	-
	テクノロジーカーブアウト投資事業有限責任組合	1,284,753,911	-	646,429,529	△ 638,324,382	-	-
	バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	154,033,866	-	127,060,158	△ 26,973,708	-	-
	みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合	338,042,274	-	326,947,567	△ 11,094,707	-	-
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	270,485,496	-	243,334,671	△ 27,150,825	-	-
	KSP3号投資事業有限責任組合	976,744,316	-	889,531,209	△ 87,213,107	-	-
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	350,000,000	-	322,538,675	△ 27,461,325	-	-
	デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合	272,738,345	-	264,835,717	△ 7,902,628	-	-
	エンゼル「響」投資事業有限責任組合	484,258,402	-	468,078,316	△ 16,180,086	-	-
	TICC大学連携投資事業有限責任組合	400,000,000	-	381,822,621	△ 18,177,379	-	-
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	200,000,000	-	175,209,073	△ 24,790,927	-	-
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	374,500,000	-	348,407,702	△ 26,092,298	-	-
	＜がんばれ！中小企業ファンド出資＞	13,596,654,528	-	11,776,666,869	△ 1,819,987,659	-	-
	All新事業拡大ファンド投資事業有限責任組合	1,056,657,842	-	979,698,286	△ 76,959,556	-	-
	ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合	1,363,459,347	-	1,177,797,203	△ 185,662,144	-	-
	がんばれ中小企業・活き活き育成投資事業有限責任組合	447,971,028	-	391,706,206	△ 56,264,822	-	-
	インディペンデントフィルムファンド投資事業有限責任組合	534,939,652	-	117,485,769	△ 417,453,883	-	-
	TMF3投資事業有限責任組合中小企業コンテンツ制作支援ファンド	203,187,798	-	164,196,674	△ 38,991,124	-	-
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	425,847,963	-	403,871,200	△ 21,976,763	-	-
	ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	1,242,668,117	-	981,395,564	△ 261,272,553	-	-
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	326,056,012	-	284,892,970	△ 41,163,042	-	-
	イノーヴァ1号投資事業有限責任組合	703,716,991	-	652,669,303	△ 51,047,688	-	-
	チャレンジ九州・中小企業がんばれ投資事業有限責任組合	175,681,383	-	160,264,534	△ 15,416,849	-	-
	北海道しんきん地域活性投資事業有限責任組合	577,133,018	-	506,855,259	△ 70,277,759	-	-
	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	339,409,106	-	303,719,003	△ 35,690,103	-	-
	えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合	246,404,670	-	245,863,694	△ 540,976	-	-
	大阪JSEEDデジタルコンテンツ育成老号投資事業有限責任組合	178,289,631	-	159,291,769	△ 18,997,862	-	-
	ITYバリューアップ投資事業有限責任組合	297,266,136	-	279,445,363	△ 17,820,773	-	-
	九州技術開発1号投資事業有限責任組合	474,726,099	-	416,727,570	△ 57,998,529	-	-
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	376,366,527	-	267,241,816	△ 109,124,711	-	-
	成長企業応援投資事業有限責任組合	453,999,842	-	339,613,292	△ 114,386,550	-	-
	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	300,000,000	-	261,355,969	△ 38,644,031	-	-
	がんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	536,269,399	-	499,950,395	△ 36,319,004	-	-
	インディペンデントフィルムファンド2号投資事業有限責任組合	1,088,296,265	-	1,026,030,028	△ 62,266,237	-	-
	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	1,187,827,702	-	1,124,277,953	△ 63,549,749	-	-
	TONY2号投資事業有限責任組合	175,000,000	-	170,855,690	△ 4,144,310	-	-
	JAICー中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	400,000,000	-	375,981,359	△ 24,018,641	-	-
	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	485,480,000	-	485,480,000	-	-	-
	＜事業継続ファンド出資＞	3,759,690,006	-	3,379,157,235	△ 380,532,771	-	-
	ジャパン・フード・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	641,391,254	-	501,402,555	△ 139,988,699	-	-
	投資事業有限責任組合夢継りファンド	1,820,569,712	-	1,741,124,430	△ 79,445,282	-	-
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	1,054,879,040	-	993,496,200	△ 61,382,840	-	-
	住宅関連産業中小企業事業継続ファンド投資事業有限責任組合	112,350,000	-	32,763,518	△ 79,586,482	-	-
	九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	130,500,000	-	110,370,532	△ 20,129,468	-	-
	＜地域中小企業応援ファンド出資＞	1,532,986,972	-	1,490,337,131	△ 42,649,841	-	-
	あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合	582,986,972	-	551,326,453	△ 31,660,519	-	-
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	450,000,000	-	439,010,678	△ 10,989,322	-	-
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	500,000,000	-	500,000,000	-	-	-
	＜中小企業再生ファンド出資＞	7,761,417,693	-	8,917,867,514	1,156,449,821	-	-
	JAICー事業再生1号投資事業有限責任組合	355,945,360	-	276,169,379	△ 79,775,981	-	-
	大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合	605,985,301	-	703,540,158	97,554,857	-	-
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合	318,849,406	-	535,775,120	216,925,714	-	-
	茨城いきいき投資事業有限責任組合	1,185,507,157	-	1,122,539,293	△ 62,967,864	-	-
	とちぎ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	914,108,436	-	934,676,332	20,567,896	-	-
	山陰中小企業再生支援投資事業有限責任組合	△ 718,874,772	-	477,264,147	1,196,138,919	-	-
	南国土佐再生ファンド投資事業有限責任組合	846,290,010	-	739,680,025	△ 106,609,985	-	-
	投資事業有限責任組合愛知中小企業再生ファンド	221,342,517	-	245,439,553	24,097,036	-	-
	えひめ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	37,512,150	-	103,359,007	65,846,857	-	-
	埼玉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	514,904,868	-	474,818,506	△ 40,086,362	-	-
	おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	606,635,205	-	558,720,180	△ 47,915,025	-	-
	千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	307,749,397	-	280,539,298	△ 27,210,099	-	-
	おおさか中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	264,274,013	-	230,999,687	△ 33,274,326	-	-
	静岡中小企業支援2号投資事業有限責任組合	2,022,135,648	-	2,000,690,924	△ 21,444,724	-	-
	北海道中小企業チャレンジファンド投資事業有限責任組合	103,052,997	-	82,748,879	△ 20,304,118	-	-
	ぎふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	176,000,000	-	150,907,026	△ 25,092,974	-	-
	(産業基盤整備勘定)	3,467,456,424	-	3,467,456,424	-	-	-
	＜輸入促進基盤整備出資＞	3,467,456,424	-	3,467,456,424	-	-	-
	りんくう国際物流㈱	588,000,000	-	588,000,000	-	-	-
	㈱北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	-
	愛媛エフ・エー・ゼット㈱	414,000,000	-	414,000,000	-	-	-
	㈱大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	-
	㈱横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-	-
㈱さかいみなど貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	-	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
	広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-	
	(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-	
	(施設整備等勘定)	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(出資承継勘定)	2,065,500,723	-	1,991,882,368	△ 73,618,355	-	
	<特定出資法人出資>	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	<ベンチャー企業出資>	35,644,278	-	31,526,283	△ 4,117,995	-	
	(株)テクノエクスセル	-	-	-	-	-	
	(株)ホリユージョサイエンス研究所	-	-	-	-	-	
	(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	スカラ(株)	10,495,199	-	10,495,199	-	-	
	(株)ネオテニー	818,000	-	818,000	-	-	
	(株)ニュークリアス	529,495	-	529,495	-	-	
	(株)プロテイン・エクスプレス	-	-	-	-	-	
	(株)トランスサイエンス	4,800,000	-	4,800,000	-	-	
	(株)ジェネティックラボ	6,380,387	-	2,262,392	△ 4,117,995	-	
	<ベンチャーファンド出資>	1,336,076,630	-	1,266,576,270	△ 69,500,360	-	
	アイ・ティ・エセン投資事業有限責任組合	158,659,961	-	122,779,975	△ 35,879,986	-	
	ティ・エム・キャップ・エセン投資事業有限責任組合	△ 78,246,925	-	135,290,165	213,537,090	-	
	ワークス投資事業有限責任組合	160,196,937	-	215,373,220	55,176,283	-	
	ミレニア二千投資事業有限責任組合	△ 54,838,932	-	64,781,112	119,620,044	-	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	170,630,309	-	129,165,039	△ 41,465,270	-	
	東京投資育成産学連携1号投資事業有限責任組合	308,686,474	-	134,135,278	△ 174,551,196	-	
	がんばれ日本企業ファンド1号投資事業有限責任組合	670,988,806	-	465,051,481	△ 205,937,325	-	
	計	64,065,855,414	-	55,887,613,599	△ 8,178,241,815	-	
	連結貸借対照表計上額合計			5,532,656,851,854			

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された関係会社株式評価損3,700,091,857円、持分法投資損失1,585,099,771円の戻入益は相殺されておりません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第32条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)第15条第1項第8号及び中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第38条第1項第1号に基づく出資
高度化出資	機構法第15条第1項第5号ハ及び旧中小企業総合事業団法(昭和55年法律第53号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力再生特別措置法(平成11年法律第131号)第29条の8に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
輸入促進基盤整備出資	機構法附則第8条の3第4号及び旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資
産炭地域振興出資	旧地域振興整備公団法(平成12年改正前)第19条第1項第7号に基づく出資、または同法第19条の5に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
(一般勘定)	597,644,408,434	109,914,460,578	55,240,418,070	-	652,318,450,942	
関係法人貸付金	14,139,674,000	-	884,710,000	-	13,254,964,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	583,504,734,434	109,914,460,578	54,355,708,070	-	639,063,486,942	
(施設整備等勘定)	2,534,984,000	-	585,588,000	-	1,949,396,000	
割賦売掛金	1,812,424,000	-	159,988,000	-	1,652,436,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	722,560,000	-	425,600,000	-	296,960,000	
(小規模企業共済勘定)	401,234,015,000	483,688,109,500	465,122,074,000	-	419,800,050,500	
事業貸付金						
一般貸付	399,977,425,000	482,671,109,500	464,391,821,000	-	418,256,713,500	
傷病災害時貸付	409,663,000	146,750,000	198,998,000	-	357,415,000	
創業転業時貸付	24,764,000	8,050,000	10,639,000	-	22,175,000	
新規事業展開等貸付	208,061,000	97,400,000	94,014,000	-	211,447,000	
福祉対応貸付	36,145,000	9,000,000	22,845,000	-	22,300,000	
緊急経営安定貸付	577,957,000	755,800,000	403,757,000	-	930,000,000	
(中小企業倒産防止勘定)	121,202,629,294	70,285,553,638	56,173,259,723	433,073,686	134,881,849,523	
事業貸付金						
共済貸付金	102,843,703,761	49,824,103,638	36,452,759,723	433,073,686	115,781,973,990	
一時貸付金	18,358,925,533	20,461,450,000	19,720,500,000	-	19,099,875,533	
(工業再配置等業務特別勘定)	11,559,612,252	1,039,269,742	1,273,771,649	-	11,325,110,345	
割賦売掛金	11,559,612,252	1,039,269,742	1,273,771,649	-	11,325,110,345	
(産炭地域経過業務特別勘定)	8,496,014,591	356,860,000	1,450,638,252	-	7,402,236,339	
割賦売掛金	5,975,208,455	194,460,000	539,248,455	-	5,630,420,000	
事業貸付金						
設備資金貸付金	2,520,806,136	162,400,000	911,389,797	-	1,771,816,339	
計	1,142,671,663,571	665,284,253,458	579,845,749,694	433,073,686	1,227,677,093,649	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、当期減少額の回収額には破産更生債権等への振替額をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1)種別の内訳

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
資金運用部借入金	733,332,000	-	733,332,000	-	-	-	
財政融資資金借入金	1,224,996,000	-	888,092,000	336,904,000	0.807	平成21年6月25日～ 平成21年9月20日	
簡易生命保険資金借入金	4,600,000,000	-	-	4,600,000,000	1.880	平成21年9月24日～ 平成23年3月26日	
小計	6,558,328,000	-	1,621,424,000	4,936,904,000	1.807	平成21年6月25日～ 平成23年3月26日	
日本政策投資銀行	180,400,000	-	180,400,000	-	-	-	
都道府県借入金	6,082,324,832	413,624,000	551,901,923	5,944,046,909	無利子		
民間借入金	2,452,190,000	-	1,059,856,000	1,392,334,000	2.168	平成22年3月24日～ 平成22年11月24日	
合計	15,273,242,832	413,624,000	3,413,581,923	12,273,284,909	1.886	平成21年6月25日～ 平成23年3月26日	

(注)1 上記長期借入金の明細の期末残高には、一年以内返済予定長期借入金3,933,900,000円が含まれております。

(注)2 合計欄の平均利率は、有利子分に係るもののみを記載しております。

3 期首残高及び当期減少額のうち244,200,000円は連結の範囲の変更による影響額であります。

(2)勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	235,176,000	158,347,000	27,487,000	366,036,000	無利子	平成38年11月29日	
岩手県	68,178,000	3,758,000	9,552,000	62,384,000	無利子	平成35年6月29日	
宮城県	93,273,086	4,136,000	13,175,000	84,234,086	無利子	平成35年6月29日	
秋田県	11,881,273	525,000	1,205,000	11,201,273	無利子	平成35年6月29日	
山形県	117,893,000	34,901,000	10,570,000	142,224,000	無利子	平成35年9月29日	
福島県	128,822,883	-	10,652,463	118,170,420	無利子	平成33年9月29日	
茨城県	4,793,000	-	24,000	4,769,000	無利子	平成22年6月27日	
栃木県	45,682,000	4,998,000	5,240,000	45,440,000	無利子	平成35年11月24日	
群馬県	234,825,000	18,133,000	19,773,000	233,185,000	無利子	平成35年11月24日	
埼玉県	572,718,713	40,222,000	61,080,720	551,859,993	無利子	平成35年11月24日	
千葉県	88,183,501	2,688,000	12,074,884	78,796,617	無利子	平成35年11月24日	
東京都	348,154,994	7,164,000	31,977,836	323,341,158	無利子	平成35年11月24日	
神奈川県	95,530,000	4,788,000	16,782,000	83,536,000	無利子	平成35年11月24日	
新潟県	270,476,932	23,870,000	12,688,000	281,658,932	無利子	平成35年11月24日	
長野県	118,934,280	7,581,000	12,679,000	113,836,280	無利子	平成35年11月24日	
山梨県	7,879,000	-	60,000	7,819,000	無利子	平成21年12月5日	
静岡県	135,487,960	2,018,000	15,205,000	122,300,960	無利子	平成35年11月24日	
愛知県	119,232,749	3,790,000	3,136,038	119,886,711	無利子	平成35年12月4日	
岐阜県	32,489,000	1,260,000	3,455,000	30,294,000	無利子	平成35年12月4日	
三重県	36,226,000	4,200,000	4,017,000	36,409,000	無利子	平成35年12月4日	
富山県	182,013,000	-	20,090,000	161,923,000	無利子	平成29年12月4日	
石川県	309,808,733	525,000	16,498,507	293,835,226	無利子	平成35年12月4日	
福井県	119,144,362	-	1,864,326	117,280,036	無利子	平成22年6月27日	
滋賀県	38,533,211	-	146,000	38,387,211	無利子	平成26年1月24日	
京都府	549,341,000	10,600,000	3,958,000	555,983,000	無利子	平成31年5月30日	
奈良県	113,437,823	4,300,000	35,428,000	82,309,823	無利子	平成31年5月30日	
大阪府	134,903,371	-	3,312,000	131,591,371	無利子	平成30年5月30日	
兵庫県	70,975,000	-	11,201,000	59,774,000	無利子	平成26年5月31日	
和歌山県	56,906,444	-	28,671,000	28,235,444	無利子	平成26年5月31日	
鳥取県	154,241,388	17,363,000	17,723,000	153,881,388	無利子	平成35年11月30日	
島根県	221,806,389	3,877,000	23,023,783	202,659,606	無利子	平成35年11月30日	
岡山県	7,565,000	-	1,650,000	5,915,000	無利子	平成27年11月30日	
広島県	510,273,602	19,900,000	44,624,572	485,549,030	無利子	平成35年11月30日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	平成23年3月30日	
愛媛県	310,780,034	-	13,283,794	297,496,240	無利子	平成38年6月29日	
福岡県	64,962,000	4,136,000	6,906,000	62,192,000	無利子	平成36年3月1日	
佐賀県	97,686,000	2,635,000	8,816,000	91,505,000	無利子	平成35年12月4日	
長崎県	69,788,000	9,712,000	8,446,000	71,054,000	無利子	平成35年12月4日	
熊本県	17,837,000	2,401,000	1,656,000	18,582,000	無利子	平成35年12月4日	
大分県	59,371,000	13,482,000	11,091,000	61,762,000	無利子	平成36年3月1日	
宮崎県	66,774,284	2,314,000	11,102,000	57,986,284	無利子	平成36年3月1日	
鹿児島県	45,235,000	-	1,846,000	43,389,000	無利子	平成34年12月4日	
沖縄県	42,419,000	-	9,731,000	32,688,000	無利子	平成31年3月1日	
合計	6,082,324,832	413,624,000	551,901,923	5,944,046,909	無利子		

【施設整備等勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政投融资資金借入金	299,997,000	-	271,426,000	28,571,000	0.500	平成21年6月25日	
簡易生命保険資金借入金	4,600,000,000	-	-	4,600,000,000	1.880	平成21年9月24日～ 平成23年3月26日	
小計	4,899,997,000	-	271,426,000	4,628,571,000	1.871	平成21年6月25日～ 平成23年3月26日	
日本政策投資銀行	180,400,000	-	180,400,000	-	-	-	
民間借入金							
㈱北洋銀行	24,400,000	-	24,400,000	-	-	-	
旭川信用金庫	14,400,000	-	14,400,000	-	-	-	
㈱北海道銀行	12,080,000	-	12,080,000	-	-	-	
北央信用組合	7,200,000	-	7,200,000	-	-	-	
㈱札幌銀行	5,720,000	-	5,720,000	-	-	-	
静岡県信用農業協同組合連合会	178,600,000	-	89,280,000	89,320,000	2.225	平成22年3月24日	
小計	242,400,000	-	153,080,000	89,320,000	2.225	平成22年3月24日	
合計	5,322,797,000	-	604,906,000	4,717,891,000	1.878	平成21年6月25日～ 平成23年3月26日	

【産炭地域経過業務特別勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
資金運用部借入金	733,332,000	-	733,332,000	-	-	-	
財政投融资資金借入金	924,999,000	-	616,666,000	308,333,000	0.835	平成21年9月20日	
小計	1,658,331,000	-	1,349,998,000	308,333,000	0.835	平成21年9月20日	
民間借入金							
株式会社みずほコーポレート銀行	487,320,000	-	209,960,000	277,360,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社新生銀行	202,320,000	-	87,420,000	114,900,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社三井住友銀行	326,580,000	-	140,680,000	185,900,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社三菱東京UFJ銀行	426,740,000	-	183,500,000	243,240,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社あおぞら銀行	103,240,000	-	44,120,000	59,120,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社りそな銀行	171,040,000	-	73,100,000	97,940,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社横浜銀行	78,680,000	-	32,120,000	46,560,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社常陽銀行	52,620,000	-	21,560,000	31,060,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社北陸銀行	42,300,000	-	18,140,000	24,160,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社広島銀行	18,600,000	-	9,280,000	9,320,000	2.225	平成22年3月24日	
株式会社七十七銀行	25,780,000	-	10,700,000	15,080,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社東邦銀行	12,900,000	-	6,420,000	6,480,000	2.225	平成22年3月24日	
株式会社山口銀行	24,100,000	-	10,120,000	13,980,000	2.225	平成22年11月24日	
信金中央金庫	29,200,000	-	9,700,000	19,500,000	2.225	平成22年11月24日	
小計	2,001,420,000	-	856,820,000	1,144,600,000	2.225	平成22年3月24日～ 平成22年11月24日	
合計	3,659,751,000	-	2,206,818,000	1,452,933,000	1.93	平成21年9月20日～ 平成22年11月24日	

【出資承継勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間借入金							
伊予銀行	104,170,000	-	24,996,000	79,174,000	1.725	平成24年5月31日	
広島銀行	52,100,000	-	12,480,000	39,620,000	1.725	平成24年5月31日	
愛媛銀行	52,100,000	-	12,480,000	39,620,000	1.725	平成24年5月31日	
小計	208,370,000	-	49,956,000	158,414,000	1.725	平成24年5月31日	
合計	208,370,000	-	49,956,000	158,414,000	1.725	平成24年5月31日	

6. 地域振興整備債券の明細

(1) 種別の内訳

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
簡保引受債	2,530,000,000	-	2,530,000,000	-	2.10	平成21年3月26日	
縁故債	38,100,000,000	-	18,300,000,000	19,800,000,000	1.50~2.20	平成21年3月26日~ 平成23年3月28日	
財投機関債	18,300,000,000	-	18,300,000,000	-	0.28~0.70	平成20年6月20日~ 平成20年12月22日	
合計	58,930,000,000	-	39,130,000,000	19,800,000,000	0.28~2.20	平成20年6月20日~ 平成23年3月28日	

(注)上記債券の明細の期末残高には、一年以内償還予定債券10,700,000,000円が含まれております。

(2) 勘定別及び発行別の内訳

【一般勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債							
第14回	58,700,000	-	58,700,000	-	2.20	平成21年3月26日	
第16回	293,500,000	-	-	293,500,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	176,100,000	-	-	176,100,000	1.50	平成23年3月28日	
合計	528,300,000	-	58,700,000	469,600,000	1.50~2.20	平成21年3月26日~ 平成23年3月28日	

【施設整備等勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
簡保引受債							
第64回	2,530,000,000	-	2,530,000,000	-	2.10	平成21年3月26日	
小計	2,530,000,000	-	2,530,000,000	-	2.10	平成21年3月26日	
縁故債							
第14回	41,300,000	-	41,300,000	-	2.20	平成21年3月26日	
第16回	206,500,000	-	-	206,500,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	123,900,000	-	-	123,900,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	371,700,000	-	41,300,000	330,400,000	1.50~2.20	平成21年3月26日~ 平成23年3月28日	
財投機関債							
第4回	1,100,000,000	-	1,100,000,000	-	0.28	平成20年6月20日	
小計	1,100,000,000	-	1,100,000,000	-	0.28	平成20年6月20日	
合計	4,001,700,000	-	3,671,300,000	330,400,000	0.28~2.20	平成20年6月20日~ 平成23年3月28日	

【工業再配置等業務特別勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債							
第14回	13,000,000,000	-	13,000,000,000	-	2.20	平成21年3月26日	
第16回	7,200,000,000	-	-	7,200,000,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	7,100,000,000	-	-	7,100,000,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	27,300,000,000	-	13,000,000,000	14,300,000,000	1.50~2.20	平成21年3月26日~ 平成23年3月28日	
財投機関債							
第4回	8,900,000,000	-	8,900,000,000	-	0.28	平成20年6月20日	
小計	8,900,000,000	-	8,900,000,000	-	0.28	平成20年6月20日	
合計	36,200,000,000	-	21,900,000,000	14,300,000,000	0.28~2.20	平成20年6月20日~ 平成23年3月28日	

【産炭地域経過業務特別勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債							
第15回	5,200,000,000	-	5,200,000,000	-	2.20	平成21年3月26日	
第17回	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.90	平成22年3月24日	
第20回	1,700,000,000	-	-	1,700,000,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	9,900,000,000	-	5,200,000,000	4,700,000,000	1.50~2.20	平成21年3月26日~ 平成23年3月28日	
財投機関債							
第4回	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-	0.28	平成20年6月20日	
第5回	6,300,000,000	-	6,300,000,000	-	0.70	平成20年12月22日	
小計	8,300,000,000	-	8,300,000,000	-	0.28~0.70	平成20年6月20日~ 平成20年12月22日	
合計	18,200,000,000	-	13,500,000,000	4,700,000,000	0.28~2.20	平成20年6月20日~ 平成23年3月28日	

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	272,692,791	271,184,906	272,692,791	-	271,184,906	注1
保証債務損失引当金	204,938,714	115,532,737	2,641,072	3,772,332	314,058,047	注2
計	477,631,505	386,717,643	275,333,863	3,772,332	585,242,953	

(注)1 期首残高及び当期減少額のうち18,088,505円は連結の範囲の変更による影響額であります。

2 保証債務損失引当金の「当期減少額－その他」は、見積額の減少による取崩であります。

保証債務損失引当金の目的使用当期減少額は、連結損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
受取手形	1,108,318	6,097,362	7,205,680	10,410	32,501	42,911	
一般債権	1,108,318	6,097,362	7,205,680	10,410	32,501	42,911	
売掛金	57,833,292	△ 1,945,381	55,887,911	517,240	△ 230,676	286,564	
一般債権	57,833,292	△ 1,945,381	55,887,911	517,240	△ 230,676	286,564	
未収入金	88,265,185	△ 18,870,488	69,394,697	19,342	△ 528	18,814	
一般債権	88,265,185	△ 18,870,488	69,394,697	19,342	△ 528	18,814	
割賦売掛金	20,253,324,907	△ 628,614,582	19,624,710,325	826,196,548	58,241,791	884,438,339	
一般債権	18,413,822,552	△ 411,176,899	18,002,645,653	227,025,135	867,903	227,893,038	
貸倒懸念債権	933,422,155	△ 328,101,463	605,320,692	369,028,835	△ 111,483,284	257,545,551	
破産更生債権等	906,080,200	110,663,780	1,016,743,980	230,142,578	168,857,172	398,999,750	
未収収益(割賦売掛金利息)	43,924,602	4,771,559	48,696,161	539,629	27,506	567,135	
一般債権	43,924,602	4,771,559	48,696,161	539,629	27,506	567,135	
未収入金(割賦売掛金利息)	-	76,367	76,367	-	1,727	1,727	
一般債権	-	76,367	76,367	-	1,727	1,727	
事業貸付金	1,222,454,941,381	85,300,762,530	1,307,755,703,911	165,987,086,731	5,659,196,400	171,646,283,131	
一般債権	1,037,535,235,031	88,442,474,422	1,125,977,709,453	16,927,781,325	6,869,945,962	23,797,727,287	
貸倒懸念債権	85,789,183,833	△ 2,697,765,982	83,091,417,851	60,399,069,647	△ 532,584,487	59,866,485,160	
破産更生債権等	99,130,522,517	△ 443,945,910	98,686,576,607	88,660,235,759	△ 678,165,075	87,982,070,684	
未収収益(事業貸付金利息)	962,794,128	△ 168,126,947	794,667,181	36,351,862	3,292,773	39,644,635	
一般債権	962,794,128	△ 168,126,947	794,667,181	36,351,862	3,292,773	39,644,635	
未収入金(事業貸付金利息)	58,749,145	△ 24,578,933	34,170,212	2,256,801	△ 1,150,603	1,106,198	
一般債権	58,749,145	△ 24,578,933	34,170,212	2,256,801	△ 1,150,603	1,106,198	
助成金	5,125,126	△ 2,930,000	2,195,126	4,295,126	△ 2,700,000	1,595,126	
破産更生債権等	5,125,126	△ 2,930,000	2,195,126	4,295,126	△ 2,700,000	1,595,126	
未収入金(賃料等)	61,799,862	△ 18,953,601	42,846,261	34,015,510	△ 5,532,531	28,482,979	
一般債権	4,389,731	754,198	5,143,929	9,724	△ 9,565	159	
貸倒懸念債権	24,928,536	△ 23,949,887	978,649	5,239,514	△ 5,027,945	211,569	
破産更生債権等	32,481,595	4,242,088	36,723,683	28,766,272	△ 495,021	28,271,251	
その他の流動資産	26,470	855,935	882,405	-	-	-	
一般債権	26,470	855,935	882,405	-	-	-	
敷金保証金	-	22,221,600	22,221,600	-	8,221,992	8,221,992	
計	1,243,987,892,416	84,470,765,421	1,328,458,657,837	166,891,289,199	5,719,400,352	172,610,689,551	

(注)1 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

2 事業貸付金における一般債権の貸付金等の残高には、一時貸付金の貸付残高を含んでおります。

3 敷金保証金の残高は、貸倒引当金計上の対象となる額を記載しております。

4 貸付金等の期首残高及び当期増減額のうち、134,889,739円は連結の範囲の変更による影響額であります。

また、貸倒引当金の期首残高及び当期増減額のうち、808,603円は連結の範囲の変更による影響額であります。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	11,033,000,933	△ 311,435,557	418,979,302	10,302,586,074	
退職一時金に係る債務	4,485,498,681	△ 115,041,984	331,590,329	4,038,866,368	
厚生年金基金に係る債務	6,547,502,252	△ 196,393,573	87,388,973	6,263,719,706	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	2,882,779,853	△ 652,287,989	△ 60,979,102	2,291,470,966	
退職給付引当金	8,150,221,080	340,852,432	479,958,404	8,011,115,108	

(注)期首残高のうち38,954,700円、当期増加額のうち2,799,400円、及び当期減少額のうち41,754,100円は連結の範囲の変更による影響額であります。

10. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	40,483,513,938	3,074,763,039	-	43,558,276,977	注1
異常危険準備基金	24,136,840,777	135,039,742	-	24,271,880,519	注2
計	64,620,354,715	3,209,802,781	-	67,830,157,496	

(注)1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号 以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定に基づき、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

11. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	48,100,000,000	-	-	-	46,400,000,000	-	1,700,000,000	-
(一般勘定)									
繊維関係業務に係る保証債務	5	62,813,000	-	-	3	16,625,000	2	46,188,000	-
(産業基盤整備勘定)									
第一種信用基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第二種信用基金	108	15,314,072,700	1	17,500,000	12	3,139,729,000	97	12,191,843,700	38,256,124
計	113	63,476,885,700	1	17,500,000	15	49,556,354,000	99	13,938,031,700	38,256,124

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	1,094,543,220,623	574,000,000	1,910,019,096	新事業創出型賃貸事業施設整備のための産業投資特別会計からの出資の増、及び業務廃止に伴う政府出資金の国庫納付による減注	
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-		
	計	1,095,543,220,623	574,000,000	1,910,019,096	1,094,207,201,527	
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	資産計上に係る土地見合の補助金の振替額
	損益外固定資産除売却差額	△ 349,165,936	△ 75,884,696	-	△ 425,050,632	特定資産の除却等
	計	163,630,726	△ 75,884,696	-	87,746,030	
	損益外減価償却累計額	△ 4,280,986,635	△ 991,767,315	△ 61,691,535	△ 5,211,062,415	特定資産の減価償却及び除売却による
	損益外減損損失累計額	△ 44,833,427	△ 8,087,390	-	△ 52,920,817	特定資産の減損処理及び売却による
	民間出えん金	1,039,204,569	-	-	1,039,204,569	
差引計	△ 3,122,984,767	△ 1,075,739,401	△ 61,691,535	△ 4,137,032,633		

(注) 当期増加額は、新事業創出型賃貸事業施設整備のための産業投資特別会計からの出資によるものであります。

当期減少額は、民活法[債務保証]、商業集積法[債務保証]及び旧産業再生法[債務保証、出資]に基づく4業務を廃止したことに伴う、政府出資金の国庫納付によるものであります。

13. 積立金の明細

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
繊維目的積立金	3,065,633,272	-	1,271,897,953	1,793,735,319	繊維関係の事業資金に充てるための取り崩しによる減少
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	38,744,919,292	8,383,007,428	-	47,127,926,720	平成19年度利益処分及び損益内減損処理による増加
計	41,810,552,564	8,383,007,428	1,271,897,953	48,921,662,039	

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位 : 円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
繊維目的積立金	1,271,897,953	繊維関係業務の事業資金に充てるため
計	1,271,897,953	

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	1,291,048,867	-	1,291,048,867	-	-	-	1,291,048,867	-
平成17年度	134,418,987	-	134,418,987	-	-	-	134,418,987	-
平成18年度	100,827,561	-	100,827,561	-	-	-	100,827,561	-
平成19年度	3,130,420,329	-	2,156,707,322	-	973,713,007	-	3,130,420,329	-
平成20年度	-	21,641,479,000	20,857,935,608	725,944,176	57,599,216	-	21,641,479,000	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

一般勘定

①平成16年度交付分

【一般勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	- 平成20年度における振替はない。
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	1,102,164,633	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	1,102,164,633	

②平成17年度交付分

【一般勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	- 平成20年度における振替はない。
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	80,774,528	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	80,774,528	

③平成19年度交付分

【一般勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,797,009,817
	資産見返運営費交付金	973,713,007
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	199,075,028	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	2,969,797,852	

①費用進行基準を採用した業務：一般勘定における事業の一部
 ②当該業務に係る収支
 ア) 支出の額： **2,779,920,824**
 (戦略的基盤技術高度化支援事業費2,030,398,136 地域資源活用企業化コードイネート活動支援事業費100,950,000 スタートアップ 挑戦支援事業費396,807,238 中小企業海外展開事業費3,200,000 全国中小企業総合支援事業費10,498,950 ファンド 運営事業費4,200,000 新市場創出支援事業費233,866,500)
 イ) 収入の額： **9,198,000**
 (その他指導研修事業収入 9,198,000)
 ウ) 固定資産の取得額： **973,713,007**
 (建物附属設備141,200,850 機械装置686,261,469 工具器具備品87,097,774 ソフトウェア59,152,914)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 (支出：2,779,920,824 -収入：9,198,000 -固定資産取得：973,713,007) = 1,797,009,817
 (その他指導研修事業収入を伴う事業については事業費から収入額及び固定資産の取得額を控除した額を、運営費交付金収益に計上する。)
 *上記に係る収益化の算式
 その他指導研修事業収入を伴う 104,370,000 - その他指導研修事業収入額 9,198,000 = 95,172,000
 (注) スタートアップ 挑戦支援事業費の支出額396,807,238円の内訳は、平成18年度執行済額161,907,156円と平成19年度執行済額234,900,082円です。
 戦略的基盤技術高度化支援事業費の支出額2,030,398,136円の内訳は、平成18年度執行済額67,747,462円と平成19年度執行済額1,962,650,674円です。

④平成20年度交付分

(単位：円)

【一般勘定】

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,025,032,198
	資産見返運営費交付金	42,920,846
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	441,468,956	①費用進行基準を採用した業務：一般勘定における事業（管理事業を含む。）の一部 ②当該業務に係る収支 ア) 支出の額： 15,912,053,068 (役員給与4,095,693,762 管理諸費3,631,578,221 養成研修事業費1,432,111,333 新市場創出支援事業費1,119,195,523 戦略的基盤技術高度化支援事業費242,077,548 全国中小企業総合支援事業費1,253,713,212 その他の事業費4,137,683,469) イ) 収入の額： 844,100,024 (大学校関係事業収入719,057,750 その他指導研修事業収入125,042,274) ウ) 固定資産の取得額： 42,920,846 (建物附属設備6,928,031 構築物840,000 工具器具備品32,206,515 ソフトウェア2,946,300) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (支出：15,912,053,068 - 収入：844,100,024 - 固定資産取得：42,920,846) = 15,025,032,198 〔 大学校関係事業収入を伴う事業及びその他指導研修事業収入を伴う事業については事業費から収入額及び固定資産の取得額を控除した額を、運営費交付金収益に計上する。 〕 * 上記に係る収益化の算式 大学校関係事業収入を伴う事業 支出額 1,605,918,220 - 大学校関係事業収入 719,057,750 - 固定資産の取得額 5,200,440 = 881,660,030 その他指導研修事業収入を伴う事業 支出額 1,805,150,417 - その他指導研修事業収入額 125,042,274 = 1,680,108,143
合計	15,509,422,000	
会計基準第80第3項による振替額	441,468,956	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。

小規模企業共済勘定

①平成16年度交付分

(単位：円)

【小規模企業共済勘定】

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	56,182,521
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	83,071,309	①費用進行基準を採用した業務：小規模企業共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支（業務等経理） ア) 支出の額： 56,182,521 (管理諸費：56,182,521)
合計	139,253,830	
会計基準第80第3項による振替額	83,071,309	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。

②平成19年度交付分

(単位：円)

【小規模企業共済勘定】

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	100,536,152
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	-	①費用進行基準を採用した業務：小規模企業共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支（業務等経理） ア) 支出の額： 100,536,152 (管理諸費：100,536,152)
合計	100,536,152	

③平成20年度交付分

【小規模企業共済勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,869,008,080
	未収財源措置予定額	542,835,730
	資産見返運営費交付金	2,129,190
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	-	
合計	4,413,973,000	

①費用進行基準を採用した業務：小規模企業共済勘定に係る管理事業
 ②当該業務に係る収支（業務等経理）
 ア）支出の額： **4,553,973,000**
 （役員給与654,987,692、管理諸費3,898,985,308）
 イ）収入の額： **140,000,000**
 （自己資金負担額： 140,000,000）
 ウ）前期未収財源措置予定額： **542,835,730**
 エ）固定資産の取得額： **2,129,190**
 （工具器具備品： 2,129,190）
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 **3,869,008,080**
 （支出： 4,553,973,000 - 収入： 140,000,000
 - 前期未収財源措置予定額 542,835,730 - 固定資産取得額： 2,129,190） = 3,869,008,080
 （注）自己資金負担額：140,000,000は年度計画予算に定めた運用益充当額である。

中小企業倒産防止共済勘定

①平成16年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	35,264,732
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	14,365,672	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	49,630,404	

①費用進行基準を採用した業務：中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業
 ②当該業務に係る収支（業務等経理）
 ア）支出の額： **35,264,732**
 （管理諸費： 35,264,732）

②平成17年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	53,644,459
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	-	
合計	53,644,459	

①費用進行基準を採用した業務：中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業
 ②当該業務に係る収支（業務等経理）
 ア）支出の額： **53,644,459**
 （管理諸費： 53,644,459）

③平成18年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	100,827,561
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	-	
合計	100,827,561	

①費用進行基準を採用した業務：中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業
 ②当該業務に係る収支（業務等経理）
 ア）支出の額： **100,827,561**
 （管理諸費： 100,827,561 ）

④平成19年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	60,086,325
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	-	
合計	60,086,325	

①費用進行基準を採用した業務：中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業
 ②当該業務に係る収支（業務等経理）
 ア）支出の額： **60,086,325**
 （管理諸費： 60,086,325 ）

⑤平成20年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,522,426,374
	未収財源措置予定額	183,108,446
	資産見返運営費交付金	12,549,180
	資本剰余金	-
	会計基準第80第3項による振替額	-
合計	1,718,084,000	

①費用進行基準を採用した業務：中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業
 ②当該業務に係る収支（業務等経理）
 ア）支出の額： **2,768,084,000**
 （役員給与595,337,547、管理諸費2,172,746,453 ）
 イ）収入の額： **1,050,000,000**
 （自己資金負担額： 1,050,000,000 ）
 ウ）前期末未収財源措置予定額： **183,108,446**
 エ）固定資産の取得額： **12,549,180**
 （工具器具備品： 999,180 ソフトウェア： 11,550,000 ）
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 **1,522,426,374**
 （支出： 2,768,084,000 -収入： 1,050,000,000
 -前期末未収財源措置予定額 183,108,446 -固定資産取得額： 12,549,180) = 1,522,426,374
 (注) 自己資金負担額：1,050,000,000は年度計画予算に定めた運用益充当額である。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費補助金	524,440,139	-	524,440,139	-	-	-	
計	524,440,139	-	524,440,139	-	-	-	

16-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究開発型中小企業挑戦支援補助金(中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち事業化支援事業)	24,070,724	-	-	-	-	24,070,724	
中小企業エネルギー使用合理化物流効率化対策費補助金(エネルギー使用合理化物流効率化対策事業)	3,501,862	-	-	-	-	3,501,862	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国産業協力等事業に係るものに限る。)	113,332,082	-	-	-	-	113,332,082	
工業再配置等補給金	28,491,000	-	-	-	-	28,491,000	
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	75,278,638	-	-	-	1,442,185	73,836,453	
地域振興整備公団補給資金交付金	10,991,912	-	-	-	546,912	10,445,000	
産炭地域経過事業費補助金	1,371,163,016	-	-	-	105,227,784	1,265,935,232	
その他の補助金	46,285,898	-	-	-	-	46,285,898	
計	1,673,115,132	-	-	-	107,216,881	1,565,898,251	

16-3 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	193,954,196	1,442,185	73,836,453	121,559,928	産炭地域振興事業債調整分利子補給に使用
地域振興整備公団補給資金交付金	67,075,261	546,912	10,445,000	57,177,173	産炭地域振興融資業務に係る補給に使用
産炭地域経過事業費補助金	11,602,108,402	105,227,784	1,265,935,232	10,441,400,954	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産炭地域経過事業が完了するまで毎連結会計年度に生じる経費の一部または全部に充当。
計	11,863,137,859	107,216,881	1,350,216,685	10,620,138,055	

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(8,700)	(1)	(-)	(-)
	222,782	13	15,618	5
職員	(10,468)	(3)	(-)	(-)
	8,263,041	792	686,043	28
合計	(19,168)	(4)	(-)	(-)
	8,485,823	805	701,661	33

(注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

2 上段()書きの計数は、非常勤の役員に係るものであり、別掲となっております。

3 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

4 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

5 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。

なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給人員は小数点以下を四捨五入しております。

(単位：千円、人)

勘定	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(6,059)	(1)	(-)	(-)
	5,819,175	546	488,039	23
産業基盤整備勘定	(62)	(0)	(-)	(-)
	57,174	6	4,954	0
施設整備等勘定	(357)	(0)	(-)	(-)
	340,901	34	28,801	1
小規模企業共済勘定	(735)	(0)	(-)	(-)
	708,765	66	58,770	3
中小企業倒産防止共済勘定	(621)	(0)	(-)	(-)
	602,730	56	49,659	2
工業再配置等業務特別勘定	(488)	(0)	(-)	(-)
	486,524	44	39,749	2
産炭地域経過業務特別勘定	(361)	(0)	(-)	(-)
	394,481	33	30,352	1
出資承継勘定	(10,485)	(3)	(-)	(-)
	76,073	20	1,338	0

18. セグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位連結財務諸表では記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

19-1 信託資産の資産構成

(単位：円)

構成区分	決算残高
国内株式	320,127,051,512
国内債券	599,141,243,901
外国株式	173,085,695,981
外国債券	281,680,224,199
短期資産	10,727,876,039
合計	1,384,762,091,632

19-2 責任準備金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,606,085,624,177	-	40,035,008,380	8,566,050,615,797	
計	8,606,085,624,177	-	40,035,008,380	8,566,050,615,797	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「13. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

20. 信用基金の運用状況の明細

(1) 一般勘定

繊維信用基金

概要

繊維信用基金は、機構法附則第8条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律附則第2条第13項及び第14項の規定により、繊維事業者又はその組織する団体からの出えん金を財源としており、利付国庫債券により運用されております。

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
民間出えん金					
繊維信用基金	138,664,569	-	-	138,664,569	
計	138,664,569	-	-	138,664,569	

(2) 産業基盤整備勘定

① 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下、廃止法)附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は3,307,996,001円となっております。

財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	287,027,337	未払金	11,325,456
未収収益	2,521,985	賞与引当金	551,581
投資有価証券	3,048,951,508	退職給付引当金	18,627,792
求償権	814,156,049		
貸倒引当金(△)	△ 814,156,049		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	11,667,307	経常収益	54,670,634
経営基盤強化業務費	8,288,286	財務収益	54,602,133
一般管理費	3,376,830	雑益	68,501
雑損	2,191	臨時利益	5,717,195
法人税等	2,997	貸倒引当金戻入益	5,717,195

② 第二種信用基金

概要

第二種信用基金は機構法第15条第1項第7号、9号及び10号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は25,388,542,710円となっております。

財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	6,867,115,077	未払金	29,158,113
貯蔵品	11,480	未払法人税等	26,980
前払費用	4,477	前受金	278,264
未収収益	75,684,644	預り金	21,165,200
未収入金	11,714,954	賞与引当金	4,412,655
前払金	835,198	退職給付引当金	149,022,279
その他の流動資産	1,100,000	保証債務損失引当金	275,031,072
有形固定資産	2,387,414		
無形固定資産	12,592,125		
長期性預金	2,000,000,000		
投資有価証券	16,892,445,298		
求償権	2,950,113,514		
貸倒引当金(△)	△ 2,946,366,908		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	224,923,545	経常収益	430,191,012
経営基盤強化業務費	197,927,375	債務保証料収入	38,256,124
一般管理費	26,978,641	雑収入	13,865
雑損	17,529	財務収益	391,364,810
法人税等	23,983	雑益	556,213
		臨時利益	4,254,345
		貸倒引当金戻入益	4,254,345

2 1. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイスやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイス、大学等との連携による起業家育成施設の整備、インキュベーションマネージャー（IM）による入居者支援等の各種業務を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理するための勘定です。
施設整備等勘定	新製品の開発、小規模生産等を行う賃貸工場の整備・管理、機構が出資済みの第3セクター（頭脳3セク、OA3セク）の管理、ベンチャー支援施設の整備、中心市街地における製造販売一体型施設、SOHO施設等の整備・賃貸、集積法、新事業創出促進法に基づく工業団地の整備及び譲渡・賃貸を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度（小規模企業者（個人事業主、法人役員）が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受ける制度）を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度（取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態（連鎖倒産）や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍（最高32百万円）まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度）を整理する勘定です。
工業再配置等業務特別勘定	工業再配置促進法に基づき整備された中核的工業団地及び当該工業用地の利便施設の管理・譲渡、旧地方拠点法に基づき整備された事務所・研究所等の受け皿となる産業業務施設用地の管理・譲渡、旧頭脳立地法に基づき整備された特定事業の受け皿となる業務用地の管理・譲渡を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産炭地域経過業務特別勘定	石炭鉱業の不況に伴い疲弊した旧産炭地域における産業の導入・育成の受け皿として整備された事業用団地の管理・譲渡、工業用水の供給事業、道県に対する利子補給、出資済み第3セクターの管理、設備投資資金・運転資金の融資に係る債権の管理及び日本政策投資銀行に対する利子補給を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていたベンチャー出資事業及び第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

2.2. 法人単位連結財務諸表と勘定別財務諸表との関係

(1) 連結貸借対照表

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定									調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	工業再配置等業務 特別勘定	産地地域経過業務 特別勘定	出資承継勘定			
I 流 動 資 産	731,208,760,386	7,649,388,427	13,363,452,699	4,144,876,886,516	245,837,972,703	33,826,461,765	21,794,317,312	5,368,996,285	△ 7,017,233,548	5,196,909,002,545	
現金及び預金	80,788,134,083	7,568,491,087	7,910,433,780	144,277,238,795	52,095,593,503	11,103,528,373	11,902,761,665	5,224,155,603	-	320,870,336,889	
代理店勘定	-	-	-	38,995,438,000	4,446,447,520	-	-	-	-	43,441,885,520	
有価証券	47,714,708,788	-	1,000,000,000	460,376,962,098	74,200,000,000	-	160,000,000	-	-	583,451,670,886	
受取手形	-	-	-	-	-	-	-	7,205,680	-	7,205,680	
売掛金	-	-	-	-	-	-	-	55,887,911	-	55,887,911	
割賦売掛金	-	-	1,652,436,000	-	-	11,325,110,345	5,630,420,000	-	-	18,607,966,345	
事業貸付金	652,318,450,942	-	296,960,000	419,800,050,500	134,881,849,523	-	1,771,816,339	-	-	1,209,069,127,304	
他勘定貸付金	6,100,000,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 6,100,000,000	-	
たな卸資産	531,552	11,480	18,062	724,093	3,339,861	21,135	21,839	6,104,114	-	10,772,136	
販売用不動産	-	-	1,715,178,613	-	-	11,320,414,399	2,465,786,619	-	△ 803,984	15,500,575,647	
仕掛不動産	-	-	583,490,381	-	-	20,710,372	-	-	△ 393,715	603,807,038	
前払費用	7,818,097	4,477	2,408,163	263,378,634	124,504	80,680	280,481	1,070,811	-	275,165,847	
未収収益	1,043,027,697	78,342,546	24,575,902	14,718,865,954	1,209,008,222	38,546,439	84,100,435	4,419,849	-	17,200,887,044	
信託資産	-	-	-	1,384,762,091,632	-	-	-	-	-	1,384,762,091,632	
未収収入	4,999,593,049	603,639	234,010,458	64,982,896	407,416,331	254,968,413	20,716,685	69,394,697	△ 916,035,849	5,135,650,319	
未収財源措置予定額	-	-	-	472,318,256	169,521,896	-	-	-	-	641,840,152	
前払金	105,057,210	835,198	8,116,447	22,328,610	8,980,044	50,778,810	5,886,967	223,504	-	202,206,790	
その他の流動資産	1,000,000	1,100,000	-	-	134,790,000	519,700	2,657,000	882,405	-	140,949,105	
貸付有価証券 担保預り運用資産	-	-	-	1,681,122,507,048	-	-	-	-	-	1,681,122,507,048	
貸倒引当金(△)	△ 61,869,561,032	-	△ 64,175,107	-	△ 21,719,098,701	△ 288,216,901	△ 250,130,718	△ 348,289	-	△ 84,191,530,748	
II 固 定 資 産	233,315,883,073	25,678,579,375	28,456,363,459	5,203,918,321,570	373,060,196,441	586,948,919	2,664,826,813	3,200,543,936	△ 53,486,907	5,870,828,176,679	
1 有 形 固 定 資 産	41,985,786,271	2,387,414	17,231,547,085	72,594,076	125,786,264	284,059,329	591,226,287	677,445,421	△ 8,093,599	60,962,738,548	
建物	30,796,461,797	-	14,442,667,934	48,905,804	168,954,889	738,150	124,249,777	1,195,037,876	△ 8,604,039	46,768,412,188	
建物減価償却累計額	△ 5,375,410,975	-	△ 2,244,227,380	△ 26,117,248	△ 49,588,396	△ 43,982	△ 17,339,078	△ 639,023,637	625,808	△ 8,351,124,888	
建物減損損失累計額	△ 35,848,381	-	-	-	-	-	△ 16,499,251	△ 77,919,615	-	△ 130,267,247	
構築物	1,525,084,654	-	361,397,943	221,821	3,404,732	-	387,774,000	37,920,767	△ 108,967	2,315,694,950	
構築物減価償却累計額	△ 730,647,706	-	△ 200,455,556	△ 112,461	△ 1,726,260	-	△ 81,024,308	△ 34,392,330	16,355	△ 1,048,342,266	
構築物減損損失累計額	△ 641,284	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 641,284	
機械装置	3,125,663,741	-	11,711,500	-	-	-	30,379,000	56,722,000	-	3,224,476,241	
機械装置減価償却累計額	△ 1,120,440,179	-	△ 10,622,705	-	-	-	△ 28,860,027	△ 53,620,350	-	△ 1,213,543,261	
車両運搬具	58,764,923	-	-	4,876,236	-	2,494,400	-	820,076	-	66,955,635	
車両運搬具減価償却累計額	△ 26,940,143	-	-	△ 4,632,424	-	△ 1,740,754	-	△ 502,159	-	△ 33,815,480	
工具器具備品	2,970,093,956	4,090,450	36,269,715	95,752,493	8,939,142	1,117,182	1,477,841	136,687,994	△ 26,566	3,254,402,207	
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,075,234,579	△ 1,703,036	△ 31,793,465	△ 46,300,145	△ 4,197,843	△ 686,620	△ 836,873	△ 129,324,644	3,810	△ 2,290,073,395	
工具器具備品減損損失累計額	△ 17,033,396	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 17,033,396	
土地	12,881,484,743	-	4,866,599,099	-	-	282,180,953	192,093,223	185,039,443	-	18,407,397,461	
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	△ 188,017	-	-	△ 188,017	
建設仮勘定	10,429,100	-	-	-	-	-	-	-	-	10,429,100	
2 無 形 固 定 資 産	1,340,758,770	12,592,125	28,936,542	263,332,973	44,623,951	443,961	757,396	2,248,306	-	1,693,694,024	
特許権	3,027,023	-	-	-	-	-	-	-	-	3,027,023	
借地権	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	-	27,950,000	
ソフトウェア	1,333,898,640	12,592,125	546,509	262,062,973	44,421,762	113,961	87,396	519,047	-	1,654,242,413	
その他	3,833,107	-	440,033	1,270,000	202,189	330,000	670,000	1,729,259	-	8,474,588	

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定								調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	工業再配置等業務 特別勘定	産炭地域経過業務 特別勘定	出資承継勘定		
Ⅲ 投資その他の資産	189,989,338,032	25,663,599,836	11,195,879,832	5,203,582,394,521	372,889,786,226	302,445,629	2,072,843,130	2,520,850,209	△ 45,393,308	5,808,171,744,107
長期性預金	-	2,000,000,000	190,000,000	-	7,000,000,000	-	-	-	-	9,190,000,000
投資有価証券	147,931,747,795	23,408,853,230	1,663,316,056	4,949,724,207,434	365,728,973,341	-	-	1,991,882,368	-	5,490,448,980,224
関係会社株式	31,951,153,150	251,000,000	9,185,212,275	-	-	136,084,036	214,893,236	514,922,241	△ 45,393,308	42,207,871,630
出資金	-	-	500	-	-	-	-	27,600	-	28,100
破産更生債権等	61,015,245,767	-	917,150,379	-	30,048,215,491	383,840,852	3,613,517,344	-	3,764,269,563	99,742,239,396
生命保険資産	-	-	-	253,622,115,129	-	-	-	-	-	253,622,115,129
敷金保証金	920,738,993	-	23,973,120	236,071,958	160,812,885	22,441,088	876,000	14,018,000	-	1,378,932,044
請求債権	-	3,764,269,563	-	-	-	-	-	-	△ 3,764,269,563	-
長期前払費用	-	-	736,387	-	-	-	-	-	-	736,387
貸倒引当金(△)	△ 51,829,547,673	△ 3,760,522,957	△ 784,508,885	-	△ 30,048,215,491	△ 239,920,347	△ 1,756,443,450	-	-	△ 88,419,158,803
資産合計	964,524,643,459	33,327,967,802	41,819,816,158	9,348,795,208,086	618,898,169,144	34,413,410,684	24,459,144,125	8,569,540,221	△ 7,070,720,455	11,067,737,179,224
I 流動負債	7,144,233,876	55,962,134	3,326,255,093	1,757,028,669,078	8,517,842,456	7,419,177,201	10,688,998,918	134,152,082	△ 7,016,035,849	1,787,299,254,989
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	15,000,000	-	15,000,000
他勘定借入金	-	-	-	-	-	-	6,100,000,000	-	△ 6,100,000,000	-
一年以内返済予定長期借入金	-	-	2,717,891,000	-	-	-	1,166,053,000	49,956,000	-	3,933,900,000
一年以内償還予定債券	293,500,000	-	206,500,000	-	-	7,200,000,000	3,000,000,000	-	-	10,700,000,000
債券発行差額(△)	△ 134,521	-	△ 94,646	-	-	△ 3,300,000	△ 1,375,001	-	-	△ 4,904,168
支払備金	-	-	-	15,804,431,101	-	-	-	-	-	15,804,431,101
支払手形	-	-	-	-	-	-	-	28,138,301	-	28,138,301
買掛金	-	-	-	-	-	-	-	19,216,665	-	19,216,665
未払金	5,699,534,442	29,527,454	153,042,692	8,715,817,452	2,088,858,682	84,676,675	338,033,296	9,474,820	△ 916,035,849	16,202,929,664
未払費用	697,966	-	1,007,459	-	-	20,663,834	11,864,686	-	-	34,233,945
未払法人税等	30,662,938	26,980	6,969,451	1,203,255	990,031	7,873,570	2,158,655	335,720	-	50,220,600
未払消費税	-	-	92,700	-	-	-	-	3,504,700	-	3,597,400
前受金	208,450,315	278,264	134,809,420	46,821,540,500	6,121,375,600	64,782,367	9,650,000	6,294,525	-	53,367,180,991
預り金	85,426,809	21,165,200	5,017,249	1,848,670,651	62,335,211	6,798,627	5,029,287	907,556	-	2,035,350,590
前受収益	-	-	-	2,668,659,672	155,169,322	-	-	-	-	2,823,828,994
仮受金	479,557,957	-	74,538,601	30,000,365	84,811,273	1,200,000	30,248,602	-	-	700,356,798
短期リース債務	184,174,357	-	-	7,366,738	-	541,059	-	-	-	192,082,154
貸付有価証券担保預り金	-	-	-	1,681,122,507,048	-	-	-	-	-	1,681,122,507,048
引当金	162,363,613	4,964,236	26,481,167	8,472,296	4,302,337	35,941,069	27,336,393	1,323,795	-	271,184,906
賞与引当金	162,363,613	4,964,236	26,481,167	8,472,296	4,302,337	35,941,069	27,336,393	1,323,795	-	271,184,906
II 固定負債	17,768,182,643	442,681,143	3,244,616,743	8,566,583,956,854	495,146,479,879	8,371,336,858	13,690,209,880	161,774,503	-	9,105,409,238,503
資産見返負債	6,707,642,204	-	-	299,818,395	49,881,592	-	212,818,022	-	-	7,270,160,213
資産見返運営費交付金	2,561,354,561	-	-	243,989,051	47,738,071	-	-	-	-	2,853,081,683
資産見返補助金等	4,146,287,643	-	-	55,829,344	2,143,521	-	212,818,022	-	-	4,417,078,530
長期預り補助金等	-	-	-	-	-	-	10,620,138,055	-	-	10,620,138,055
地域振興整備債券	176,100,000	-	123,900,000	-	-	7,100,000,000	1,700,000,000	-	-	9,100,000,000
長期借入金	5,944,046,909	-	2,000,000,000	-	-	-	286,880,000	108,458,000	-	8,339,384,909
長期未払金	-	-	-	-	-	-	6,177,604	-	-	6,177,604
受入保証金	175,890,492	-	254,687,994	-	-	67,504,000	-	11,403,985	-	509,486,471
長期リース債務	224,869,990	-	-	5,997,566	-	344,848	-	-	-	231,212,404
責任準備金	-	-	-	8,566,050,615,797	-	-	-	-	-	8,566,050,615,797
倒産防止共済基金	-	-	-	-	494,956,889,895	-	-	-	-	494,956,889,895

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定								調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	工業再配置等業務 特別勘定	産炭地域経過業務 特別勘定	出資承継勘定		
引 当 金	4,539,633,048	442,681,143	866,028,749	227,525,096	139,708,392	1,203,488,010	864,196,199	41,912,518	-	8,325,173,155
退 職 給 付 引 当 金	4,500,606,073	167,650,071	866,028,749	227,525,096	139,708,392	1,203,488,010	864,196,199	41,912,518	-	8,011,115,108
保 証 債 務 損 失 引 当 金	39,026,975	275,031,072	-	-	-	-	-	-	-	314,058,047
Ⅲ 法 令 に 基 づ く 引 当 金 等	-	-	-	-	67,830,157,496	-	-	-	-	67,830,157,496
完 済 手 当 金 準 備 基 金	-	-	-	-	43,558,276,977	-	-	-	-	43,558,276,977
異 常 危 険 準 備 基 金	-	-	-	-	24,271,880,519	-	-	-	-	24,271,880,519
負 債 合 計	24,912,416,519	498,643,277	6,570,871,836	10,323,612,625,932	571,494,479,831	15,790,514,059	24,379,208,798	295,926,585	△ 7,016,035,849	10,960,538,650,988
Ⅰ 資 本 金	935,276,187,381	29,880,487,332	52,887,000,000	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	-	8,863,671,779	-	1,094,207,201,527
政 府 出 資 金	935,276,187,381	29,880,487,332	52,887,000,000	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	-	7,863,671,779	-	1,093,207,201,527
日 本 政 策 投 資 銀 行 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	1,000,000,000	-	1,000,000,000
Ⅱ 資 本 剰 余 金	△ 4,930,486,995	897,371,334	△ 120,922	△ 11,335,517	△ 54,796,370	△ 8,383,257	△ 29,280,906	-	-	△ 4,137,032,633
資 本 剰 余 金	100,043,724	△ 1,778,390	△ 120,922	△ 273,660	△ 4,200,550	△ 2,297,624	△ 3,626,548	-	-	87,746,030
損益外減価却累計額(△)	△ 5,132,961,739	△ 1,390,276	-	△ 11,061,857	△ 50,595,820	△ 6,085,633	△ 8,967,090	-	-	△ 5,211,062,415
損益外減損損失累計額(△)	△ 36,233,549	-	-	-	-	-	△ 16,687,268	-	-	△ 52,920,817
民 間 出 え ん 金	138,664,569	900,540,000	-	-	-	-	-	-	-	1,039,204,569
Ⅲ 連 結 剰 余 金	9,266,526,554	2,051,465,859	△ 18,005,779,705	△ 990,324,082,329	36,630,648	14,271,279,882	109,216,233	△ 858,116,186	△ 54,684,606	△ 983,507,543,650
目 的 積 立 金	1,793,735,319	-	-	-	-	-	-	-	-	1,793,735,319
積 立 金	33,861,759,792	1,775,908,157	-	-	15,921,644	11,455,844,905	18,492,222	-	-	47,127,926,720
当 期 未 処 分 利 益 (又 は △ 当 期 未 処 理 損 失)	△ 26,388,968,557	275,557,702	△ 18,005,779,705	△ 990,324,082,329	20,709,004	2,815,434,977	90,724,011	△ 858,116,186	△ 54,684,606	△ 1,032,429,205,689
(うち 当 期 総 利 益 又 は △ 当 期 総 損 失)	△ 26,388,968,557	275,557,702	389,973,328	△ 314,711,048,130	20,709,004	2,815,434,977	△ 36,519,192	△ 29,115,238	△ 362,709	△ 337,664,338,815
Ⅳ 少 数 株 主 持 分	-	-	367,844,949	-	-	-	-	268,058,043	-	635,902,992
純 資 産 合 計	939,612,226,940	32,829,324,525	35,248,944,322	△ 974,817,417,846	47,403,689,313	18,622,896,625	79,935,327	8,273,613,636	△ 54,684,606	107,198,528,236
負 債 純 資 産 合 計	964,524,643,459	33,327,967,802	41,819,816,158	9,348,795,208,086	618,898,169,144	34,413,410,684	24,459,144,125	8,569,540,221	△ 7,070,720,455	11,067,737,179,224

(2) 連結損益計算書

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定							調 整	法人単位	
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定			出資承継勘定
I 経 常 費 用	60,893,527,413	225,214,737	2,269,617,877	981,330,661,398	56,800,088,180	5,204,323,313	3,305,340,059	592,345,675	△ 1,003,390,013	1,109,617,728,639
1 新 事 業 支 援 業 務 費	14,993,951,411	-	842,063,669	-	-	-	-	-	△ 115,223,061	15,720,792,019
出 資 金 損 失	9,218,423,440	-	-	-	-	-	-	-	-	9,218,423,440
不 動 産 賃 貸 事 業 原 価	777,535,959	-	738,979,698	-	-	-	-	-	△ 41,130,007	1,475,385,650
役 員 給	13,164,480	-	858,536	-	-	-	-	-	-	14,023,016
給 与 賞 与 諸 手 当	648,018,759	-	48,956,237	-	-	-	-	-	-	696,974,996
法 定 福 利 費	57,493,114	-	4,103,984	-	-	-	-	-	-	61,597,098
減 価 償 却 費	31,318,281	-	99,750	-	-	-	-	-	-	31,418,031
賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,027,194	-	3,807,522	-	-	-	-	-	-	17,834,716
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	1,101,146,580	-	8,539,735	-	-	-	-	-	△ 55,731,311	1,053,955,004
雑 費	1,220,573,955	-	376,862	-	-	-	-	-	-	1,220,950,817
諸 謝 金	948,868,208	-	-	-	-	-	-	-	-	948,868,208
貸 倒 引 当 金 繰 入	2,257,240	-	-	-	-	-	-	-	-	2,257,240
そ の 他 新 事 業 支 援 業 務 費	961,124,201	-	36,341,345	-	-	-	-	-	△ 18,361,743	979,103,803
2 経 営 基 盤 強 化 業 務 費	36,362,396,286	194,835,166	1,170,710,324	-	-	-	-	333,773,740	△ 286,764,765	37,774,950,751
不 動 産 販 売 事 業 売 上 原 価	-	-	117,222,867	-	-	-	-	-	-	117,222,867
不 動 産 賃 貸 事 業 原 価	-	-	436,841,139	-	-	-	-	-	△ 3,047,536	433,793,603
商 品 等 売 上 原 価	-	-	-	-	-	-	-	235,903,336	-	235,903,336
貸 倒 引 当 金 繰 入	12,406,710,942	-	-	-	-	-	-	-	-	12,406,710,942
保 証 債 務 損 失 引 当 金 繰 入	-	115,532,737	-	-	-	-	-	-	-	115,532,737
関 係 会 社 株 式 評 価 損	289,388,979	-	-	-	-	-	-	-	-	289,388,979
債 券 利 息	9,613,163	-	60,999,703	-	-	-	-	-	-	70,612,866
出 資 金 損 失	42,649,841	-	-	-	-	-	-	69,500,360	-	112,150,201
助 成 金	10,687,490,575	-	-	-	-	-	-	-	-	10,687,490,575
役 員 給	29,338,811	1,244,332	2,148,001	-	-	-	-	277,440	-	33,008,584
給 与 賞 与 諸 手 当	2,528,846,918	36,165,342	122,713,888	-	-	-	-	10,318,921	-	2,698,045,069
法 定 福 利 費	244,759,388	3,849,572	12,556,538	-	-	-	-	1,075,198	-	262,240,696
減 価 償 却 費	915,029,967	1,711,885	78,960	-	-	-	-	-	-	916,820,812
賞 与 引 当 金 繰 入 額	46,614,540	4,229,529	12,944,980	-	-	-	-	1,144,952	-	64,934,001
退 職 給 付 費 用	268,266,541	6,928,153	-	-	-	-	-	3,911,887	△ 72,934,156	206,172,425
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	3,649,324,982	6,746,100	105,161,144	-	-	-	-	730,955	△ 200,508,286	3,561,454,895
受 託 工 事 費	-	-	131,038,000	-	-	-	-	-	-	131,038,000
そ の 他 経 営 基 盤 強 化 業 務 費	5,244,361,639	18,427,516	169,005,104	-	-	-	-	10,910,691	△ 10,274,787	5,432,430,163
3 受 託 業 務 費	4,953,912,272	-	-	-	-	-	-	-	-	4,953,912,272
給 与 賞 与 諸 手 当	612,882,623	-	-	-	-	-	-	-	-	612,882,623
法 定 福 利 費	58,759,703	-	-	-	-	-	-	-	-	58,759,703
賞 与 引 当 金 繰 入 額	61,321,184	-	-	-	-	-	-	-	-	61,321,184
退 職 給 付 費 用	423,838,715	-	-	-	-	-	-	-	-	423,838,715
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	1,884,866,443	-	-	-	-	-	-	-	-	1,884,866,443
諸 謝 金	1,375,773,925	-	-	-	-	-	-	-	-	1,375,773,925
そ の 他 受 託 業 務 費	536,469,679	-	-	-	-	-	-	-	-	536,469,679

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定								調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定		
4 経営環境対応業務費（再生）	132,119,154	-	-	-	-	-	-	-	-	132,119,154
役 員 給	2,114,781	-	-	-	-	-	-	-	-	2,114,781
給 与 賞 与 諸 手 当	41,877,488	-	-	-	-	-	-	-	-	41,877,488
法 定 福 利 費	4,124,364	-	-	-	-	-	-	-	-	4,124,364
減 価 償 却 費	167,706	-	-	-	-	-	-	-	-	167,706
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,125,424	-	-	-	-	-	-	-	-	3,125,424
退 職 給 付 費 用	18,785,426	-	-	-	-	-	-	-	-	18,785,426
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	26,065,317	-	-	-	-	-	-	-	-	26,065,317
賃 借 料	17,565,393	-	-	-	-	-	-	-	-	17,565,393
その他経営環境対応業務費（再生）	18,293,255	-	-	-	-	-	-	-	-	18,293,255
5 経営環境対応業務費（共済）	-	-	-	980,883,433,751	56,434,861,121	-	-	-	△ 7,486,728	1,037,310,808,144
共 済 金	-	-	-	596,151,850,801	-	-	-	-	-	596,151,850,801
解 約 手 当 金	-	-	-	46,634,899,909	45,790,042,063	-	-	-	-	92,424,941,972
信 託 運 用 損	-	-	-	325,221,226,386	-	-	-	-	-	325,221,226,386
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-	6,935,442,258	-	-	-	-	6,935,442,258
役 員 給	-	-	-	8,722,231	7,433,040	-	-	-	-	16,155,271
給 与 賞 与 諸 手 当	-	-	-	493,212,672	419,955,256	-	-	-	-	913,167,928
法 定 福 利 費	-	-	-	44,817,272	39,390,557	-	-	-	-	84,207,829
減 価 償 却 費	-	-	-	122,876,730	21,327,634	-	-	-	-	144,204,364
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	7,152,312	3,544,265	-	-	-	-	10,696,577
その他経営環境対応業務費（共済）	-	-	-	12,198,675,438	3,217,726,048	-	-	-	△ 7,486,728	15,408,914,758
6 産業用地業務費	-	-	-	-	-	4,854,521,546	2,906,563,143	-	△ 210,999,999	7,550,084,690
不 動 産 販 売 事 業 売 上 原 価	-	-	-	-	-	2,985,393,498	443,286,757	-	-	3,428,680,255
不 動 産 賃 貸 事 業 原 価	-	-	-	-	-	14,809,869	331,600	-	67,266	15,208,735
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-	-	-	-	-	3,670,354	247,716,905	-	-	251,387,259
仕 掛 不 動 産 評 価 損	-	-	-	-	-	938,100	-	-	-	938,100
工 業 用 水 道 売 上 原 価	-	-	-	-	-	-	139,248,550	-	-	139,248,550
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-	-	80,252,625	-	-	-	80,252,625
支 払 利 息	-	-	-	-	-	-	53,001,504	-	△ 1,203,287	51,798,217
債 券 利 息	-	-	-	-	-	533,195,513	229,844,538	-	-	763,040,051
国 庫 返 還 金	-	-	-	-	-	-	107,216,881	-	-	107,216,881
利 子 補 給 金	-	-	-	-	-	-	72,769,373	-	-	72,769,373
役 員 給	-	-	-	-	-	4,689,889	9,556,630	-	-	14,246,519
給 与 賞 与 諸 手 当	-	-	-	-	-	256,416,044	714,297,633	-	-	970,713,677
法 定 福 利 費	-	-	-	-	-	26,286,458	88,522,579	-	-	114,809,037
減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	940,836	95,340	-	-	1,036,176
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-	-	28,134,748	39,466,543	-	-	67,601,291
退 職 給 付 費 用	-	-	-	-	-	-	81,847,838	-	△ 46,804,729	35,043,109
受 託 工 事 費	-	-	-	-	-	113,693,880	-	-	-	113,693,880
その他産業用地業務費	-	-	-	-	-	806,099,732	679,360,472	-	△ 163,059,249	1,322,400,955

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定								調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定		
7 一 般 管 理 費	4,425,073,206	30,359,851	256,622,796	446,741,689	365,025,213	348,157,633	393,380,861	254,532,180	△ 377,686,416	6,142,207,013
役 員 給	85,966,762	876,331	5,060,497	10,429,566	8,812,674	6,924,242	21,772,212	9,474,512	-	149,316,796
給 与 賞 与 諸 手 当	948,661,158	6,978,586	62,245,567	100,469,979	84,718,829	81,941,154	111,906,025	52,878,285	-	1,449,799,583
法 定 福 利 費	158,350,073	1,413,806	10,297,598	17,742,016	14,977,425	13,658,956	19,401,231	5,514,574	-	241,355,679
減 価 償 却 費	392,138,284	-	-	2,869,987	-	-	921,694	27,391,262	△ 737,713	422,583,514
賞 与 引 当 金 繰 入 額	30,418,742	734,707	5,950,011	1,319,984	758,072	7,759,677	7,708,742	178,843	-	54,828,778
退 職 給 付 費 用	481,461,916	1,206,346	-	49,339,683	33,251,472	-	23,865,982	1,056,467	△ 49,777,257	540,404,609
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	769,135,065	6,412,214	48,952,003	83,765,073	70,551,645	72,438,782	37,572,251	26,385,099	△ 242,071,749	873,140,383
賃 借 料	805,965,525	5,134,065	59,601,289	79,543,654	66,715,643	73,840,966	80,655,620	15,753,927	-	1,187,210,689
そ の 他 一 般 管 理 費	752,975,681	7,603,796	64,515,831	101,261,747	85,239,453	91,593,856	89,577,104	115,899,211	△ 85,099,697	1,223,566,982
財 務 費 用	20,926,699	-	-	251,259	3,532	130,382	-	4,034,478	-	25,346,350
支 払 利 息	20,926,699	-	-	251,259	3,532	130,382	-	4,034,478	-	25,346,350
そ の 他	5,148,385	19,720	221,088	234,699	198,314	1,513,752	5,396,055	5,277	△ 5,229,044	7,508,246
雑 損	5,148,385	19,720	221,088	234,699	198,314	1,513,752	167,011	5,277	-	7,508,246
持 分 法 投 資 損 失	-	-	-	-	-	-	5,229,044	-	△ 5,229,044	-
II 経 常 収 益	33,228,130,764	490,827,879	2,396,982,616	666,613,378,121	59,975,761,458	7,967,238,661	3,126,638,961	583,026,024	△ 834,767,380	773,547,217,104
運 営 費 交 付 金 収 益	18,645,525,160	-	-	4,108,798,062	1,786,615,123	-	-	-	-	24,540,938,345
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	609,782,285	-	-	80,573,381	18,238,717	-	-	-	-	708,594,383
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	411,292,682	-	-	30,934,280	1,960,217	-	9,851,564	-	-	454,038,743
補 助 金 等 収 益	140,904,668	-	28,491,000	-	-	-	1,350,216,685	46,285,898	-	1,565,898,251
貸 付 金 利 息 収 入	3,129,333,209	-	16,935,578	6,379,016,462	288,492,671	-	24,437,889	-	△ 1,203,287	9,837,012,522
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	1,800,000	-	1,800,000
出 資 金 収 益	1,156,449,821	-	-	-	-	-	-	-	-	1,156,449,821
指 導 研 修 事 業 収 入	982,874,424	-	-	-	-	-	-	-	-	982,874,424
共 済 事 業 掛 金 等 収 入	-	-	-	521,283,041,910	46,172,685,520	-	-	-	-	567,455,727,430
資 産 運 用 収 入	150,000	1,680,000	-	92,877,776,207	4,730,304,898	-	-	7,020,000	-	97,616,931,105
雑 収 入	3,517,967	13,865	1,176,745	1,140,759,055	390,825,881	-	-	-	-	1,536,293,513
不 動 産 関 係 事 業 収 入	898,102,182	-	2,015,702,360	-	-	7,658,612,354	854,088,442	55,953,296	-	11,482,458,634
受 託 収 入	4,421,696,367	-	131,038,000	-	-	113,693,880	727,805,910	47,823,289	△ 678,220,106	4,763,837,340
債 務 保 証 料 収 入	-	38,256,124	-	-	-	-	-	-	-	38,256,124
そ の 他 収 入	-	-	-	-	-	-	-	380,777,974	-	380,777,974
財 源 措 置 予 定 額 収 益	-	-	-	472,318,256	169,521,896	-	-	-	-	641,840,152
責 任 準 備 金 戻 入 益	-	-	-	40,035,008,380	-	-	-	-	-	40,035,008,380
倒 産 防 止 共 済 基 金 戻 入 益	-	-	-	-	5,225,191,020	-	-	-	-	5,225,191,020
財 務 収 益	2,533,454,413	450,253,176	104,771,798	197,782,015	1,185,571,130	175,477,603	153,198,096	37,310,794	-	4,837,819,025
雑 益	295,047,586	624,714	6,593,459	7,370,113	6,354,385	19,454,824	7,040,375	1,271,499	△ 150,114,943	193,642,012
持 分 法 投 資 利 益	-	-	92,273,676	-	-	-	-	4,783,274	△ 5,229,044	91,827,906

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定								調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定		
III 臨時損失	157,039,304	-	886,493	-	3,209,802,781	-	27,298,825	-	-	3,395,027,403
固定資産除却損	140,005,908	-	886,493	-	-	-	-	-	-	140,892,401
減損損失	17,033,396	-	-	-	-	-	-	-	-	17,033,396
関係会社株式処分損	-	-	-	-	-	-	27,298,825	-	-	27,298,825
完済手当金準備基金繰入	-	-	-	-	3,074,763,039	-	-	-	-	3,074,763,039
異常危険準備基金繰入	-	-	-	-	135,039,742	-	-	-	-	135,039,742
IV 臨時利益	192,232,381	9,971,540	266,187,651	7,438,402	55,828,538	60,393,199	181,325,174	106,246	△ 169,516,142	603,966,989
貸倒引当金戻入益	200,000	9,971,540	114,431,230	-	-	-	177,452,844	106,246	-	302,161,860
保証債務損失引当金戻入益	3,772,332	-	-	-	-	-	-	-	-	3,772,332
退職給付引当金戻入益	156,117,367	-	151,756,421	7,438,402	55,196,653	60,393,199	-	-	△ 169,516,142	261,385,900
前期損益修正益	-	-	-	-	-	-	456,299	-	-	456,299
償却債権取立益	32,142,682	-	-	-	631,885	-	3,416,031	-	-	36,190,598
V税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	△ 27,630,203,572	275,584,682	392,665,897	△ 314,709,844,875	21,699,035	2,823,308,547	△ 24,674,749	△ 9,213,405	△ 893,509	△ 338,861,571,949
VI法人税、住民税及び事業税	30,662,938	26,980	5,995,851	1,203,255	990,031	7,873,570	2,567,155	335,720	-	49,655,500
VII法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	5,431	-	△ 375,722	△ 370,291
VIII少数株主利益	-	-	△ 3,303,282	-	-	-	9,271,857	19,566,113	△ 155,078	25,379,610
VII当期純利益又は当期純損失	△ 27,660,866,510	275,557,702	389,973,328	△ 314,711,048,130	20,709,004	2,815,434,977	△ 36,519,192	△ 29,115,238	△ 362,709	△ 338,936,236,768
VIII目的積立金取崩額	1,271,897,953	-	-	-	-	-	-	-	-	1,271,897,953
IX当期総利益又は当期総損失	△ 26,388,968,557	275,557,702	389,973,328	△ 314,711,048,130	20,709,004	2,815,434,977	△ 36,519,192	△ 29,115,238	△ 362,709	△ 337,664,338,815

(4) 連結剰余金計算書

(単位：円)

	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産炭地域経過業務特別勘定	出資承継勘定	調整	合計
I 連結剰余金期首残高	36,910,359,668	1,775,908,157	△ 18,395,753,033	△ 675,613,034,199	15,921,644	11,455,844,905	145,740,658	△ 829,000,948	△ 55,822,395	△ 644,589,835,543
II 連結剰余金増加高	17,033,396	-	-	-	-	-	-	-	1,500,498	18,533,894
III 連結剰余金減少高	1,271,897,953	-	-	-	-	-	5,233	-	-	1,271,903,186
IV 当期総利益 (△当期総損失)	△ 26,388,968,557	275,557,702	389,973,328	△ 314,711,048,130	20,709,004	2,815,434,977	△ 36,519,192	△ 29,115,238	△ 362,709	△ 337,664,338,815
V 連結剰余金期末残高	9,266,526,554	2,051,465,859	△ 18,005,779,705	△ 990,324,082,329	36,630,648	14,271,279,882	109,216,233	△ 858,116,186	△ 54,684,606	△ 983,507,543,650

23. 法人単位連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

1. 連結貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
資産の部			
販売用不動産	△ 803,984	産炭勘定特定関連会社と他勘定との取引に係る未実現利益の消去(連結)	△ 803,984
仕掛不動産	△ 393,715	産炭勘定特定関連会社と他勘定との取引に係る未実現利益の消去(連結)	△ 393,715
未収入金	△ 916,035,849	共通勘定の精算に伴う未収入金(施設勘定)	△ 104,577,540
		共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定)	△ 369,851,971
		共通勘定の精算に伴う未収入金(工配勘定)	△ 219,287,627
		支部内勘定負担の精算に係る未収入金(施設勘定)	△ 6,780,490
		支部内勘定負担の精算に係る未収入金(小規模勘定)	△ 4,332,431
		支部内勘定負担の精算に係る未収入金(倒産防止勘定)	△ 3,487,201
		支部内勘定負担の精算に係る未収入金(工配勘定)	△ 30,201,584
		支部内勘定負担の精算に係る未収入金(産炭勘定)	△ 5,604,248
		本部内勘定負担の精算に係る未収入金(小規模勘定)	△ 53,436,180
		大学校・開発所間の立替経費の精算に係る未収入金(一般勘定)	△ 705,558
		ファンド共通経費の精算に係る未収入金(一般勘定)	△ 1,479,616
		消費税の精算に伴う未収入金(一般勘定)	△ 31,300,051
		減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定)	△ 84,991,352
他勘定貸付金	△ 6,100,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金(一般勘定)	△ 6,100,000,000
建物	△ 8,604,039	産炭勘定特定関連会社と他勘定との取引に係る未実現利益の消去(連結)	△ 8,604,039
建物減価償却累計額	625,808	産炭勘定特定関連会社と他勘定との取引に係る未実現利益に伴う減価償却累計額の調整(連結)	625,808
構築物	△ 108,967	産炭勘定特定関連会社と他勘定との取引に係る未実現利益の消去(連結)	△ 108,967
構築物減価償却累計額	16,355	産炭勘定特定関連会社と他勘定との取引に係る未実現利益に伴う減価償却累計額の調整(連結)	16,355
工具器具備品	△ 26,566	産炭勘定特定関連会社と他勘定との取引に係る未実現利益の消去(連結)	△ 26,566
工具器具備品減価償却累計額	3,810	産炭勘定特定関連会社と他勘定との取引に係る未実現利益に伴う減価償却累計額の調整(連結)	3,810
関係会社株式	△ 45,393,308	施設勘定の関連会社に対する工配勘定の売上に係る未実現利益の消去	△ 49,405,499
		産炭勘定特定関連会社の連結除外、持分法への移行(連結)	4,012,191
資産合計	△ 7,070,720,455		
負債の部			
未払金	△ 916,035,849	共通勘定の精算に伴う未払金(一般勘定)	△ 13,822,460
		共通勘定の精算に伴う未払金(産炭勘定)	△ 21,527,571
		共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定)	△ 492,769,438
		共通勘定の精算に伴う未払金(産炭勘定)	△ 164,635,186
		共通勘定の精算に伴う未払金(出資勘定)	△ 962,483
		支部内勘定負担の精算に係る未払金(一般勘定)	△ 50,405,954
		本部内勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定)	△ 53,436,180
		大学校・開発所間の立替経費の精算に係る未払金(施設勘定)	△ 352,779
		大学校・開発所間の立替経費の精算に係る未払金(工配勘定)	△ 352,779
		ファンド共通経費の精算に係る未払金(出資勘定)	△ 1,479,616
		消費税の精算に伴う未払金(施設勘定)	△ 28,636,530
		消費税の精算に伴う未払金(工配勘定)	△ 2,663,521
		減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産炭勘定)	△ 1,890,926
		減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定)	△ 11,907,907
		減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定)	△ 23,057,423
		減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定)	△ 19,467,705
		減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(工配勘定)	△ 16,426,389
		減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産炭勘定)	△ 11,734,980
		減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定)	△ 506,022
他勘定借入金	△ 6,100,000,000	一般勘定からの他勘定借入金(産炭勘定)	△ 6,100,000,000
負債合計	△ 7,016,035,849		
純資産の部			
連結剰余金	△ 54,684,606	連結剰余金期首残高	△ 55,822,395
		産炭勘定特定関連会社の連結除外、持分法への移行(連結)	1,500,498
		当期総損失	△ 362,709
純資産合計	△ 54,684,606		
負債純資産合計	△ 7,070,720,455		

2. 連結損益計算書

科目	相殺額	備考	
経常費用			
新事業支援業務費	△ 115,223,061	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定)	△ 18,361,743
		産炭勘定特定関連会社と他勘定との取引に伴う新事業支援業務費の調整(連結)	△ 96,861,318
経営基盤業務強化業務費	△ 286,764,765	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定)	△ 10,274,787
		従業員の勘定間の移動等に伴う退職給付引当金の調整額(一般勘定)	△ 72,934,156
		産炭勘定特定関連会社と他勘定との取引に伴う経営基盤強化業務費の調整(連結)	△ 203,555,822
経営環境対応業務費(共済)	△ 7,486,728	産炭勘定特定関連会社と他勘定との取引に伴う経営環境対応業務費(共済)の調整(連結)	△ 7,486,728
産業用地業務費	△ 210,999,999	従業員の勘定間の移動等に伴う退職給付引当金の調整額(産炭勘定)	△ 46,804,729
		消費税の精算に伴う勘定間の調整額(工配勘定)	△ 2,663,521
		一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息(産炭勘定)	△ 1,203,287
		産炭勘定特定関連会社と他勘定との取引に伴う産業用地業務費の調整(連結)	△ 160,328,462
一般管理費	△ 377,686,416	従業員の勘定間の移動等に伴う退職給付引当金の調整額(一般勘定)	△ 49,777,257
		減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産炭勘定)	△ 1,890,926
		減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定)	△ 11,907,907
		減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定)	△ 23,057,423
		減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定)	△ 19,467,705
		減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(工配勘定)	△ 16,426,389
		減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産炭勘定)	△ 11,734,980
		減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定)	△ 506,022
		産炭勘定特定関連会社と他勘定との取引に伴う一般管理費の調整	△ 242,917,807
持分法投資損失	△ 5,229,044	持分法投資損失と持分法投資利益の相殺(連結)	△ 5,229,044
経常費用合計	△ 1,003,390,013		
経常収益			
貸付金利息収入	△ 1,203,287	産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息(一般勘定)	△ 1,203,287
受託収入	△ 678,220,106	産炭勘定特定関連会社と他勘定との取引に伴う受託収入の調整(連結)	△ 678,220,106
雑益	△ 150,114,943	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(一般勘定)	△ 31,300,051
		減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定)	△ 84,991,352
		取引相殺に伴う消費税の調整(連結)	△ 33,823,540
持分法投資利益	△ 5,229,044	持分法投資損失と持分法投資利益の相殺(連結)	△ 5,229,044
経常収益合計	△ 834,767,380		
経常損失	168,622,633		
臨時利益			
退職給付引当金戻入益	△ 169,516,142	従業員等の勘定間の移動に伴う退職給付引当金の調整額(施設勘定)	△ 109,122,943
		従業員等の勘定間の移動に伴う退職給付引当金の調整額(工配勘定)	△ 60,393,199
法人税等調整額	△ 375,722	産炭勘定と他勘定との取引に係る法人税等調整額(連結)	△ 375,722
少数株主利益	△ 155,078	少数株主損益の調整(連結)	△ 155,078
当期純損失	△ 362,709		
当期総損失	△ 362,709		

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	相殺額	備考	
業務活動によるキャッシュ・フロー			
商品又はサービスの購入による支出	754,633,866	産炭勘定特定関連会社と他勘定との取引に伴う商品又はサービスの購入による支出の調整(連結)	754,633,866
消費税等納付額	4,593,879	前期消費税精算に伴う施設勘定に対する未払金の出金額(工配勘定)	4,593,879
消費税等還付額	△ 4,593,879	前期消費税精算に伴う工配勘定に対する未収入金の入金額(施設勘定)	△ 4,593,879
その他の業務収入	△ 754,633,866	産炭勘定特定関連会社と他勘定との取引に伴うその他の業務収入の調整(連結)	△ 754,633,866
業務活動によるキャッシュ・フロー	-		
投資活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定貸付金による支出	12,200,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う出金額(一般勘定)	12,200,000,000
他勘定貸付金の回収による収入	△ 6,100,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金の回収に伴う入金額(一般勘定)	△ 6,100,000,000
利息及び配当	△ 1,203,287	産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息の入金額(一般勘定)	△ 1,203,287
利息の支払額	1,203,287	一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息の出金額(産炭勘定)	1,203,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,100,000,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定借入による収入	△ 12,200,000,000	一般勘定からの他勘定借入金に伴う入金額(産炭勘定)	△ 12,200,000,000
他勘定借入金の返済による支出	6,100,000,000	一般勘定からの他勘定借入金の返済に伴う出金額(産炭勘定)	6,100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,100,000,000		
資金増加額	-		

(注) 勘定の略称は次のとおり。

- 産炭勘定→産業基盤整備勘定
- 施設勘定→施設整備勘定
- 小規模勘定→小規模企業共済勘定
- 倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定
- 工配勘定→工業再配置等業務特別勘定
- 産炭勘定→産炭地域経過業務特別勘定
- 出資勘定→出資継勘定

24. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)		
(施設整備等勘定)					
(株)南国オフィスパークセンター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	特定関連会社	代表取締役社長	橋詰 壽人	
			取締役	岡村 孝雄	
			取締役	松岡 新生	
			取締役	大津 圭介	
			取締役	吉村 雅男	
			取締役	青木 章泰	
			常務監査役	澤田 準	
			監査役	伊野部 重晃	
			監査役	藤村 明男	
(出資承継勘定)					
(株)今治繊維リソースセンター	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	代表取締役社長	藤高 豊文	
			代表取締役専務	平尾 浩一郎	
			常務取締役	木村 忠司	
			取締役	長谷川 寿	
			取締役	原田 政一	
			取締役	村上 好胤	
			取締役	近藤 聖司	
			取締役	丸山 要	
			取締役	村上 誠司	
			監査役	宇高 福則	
			監査役	渡邊 政勝	
			監査役	横井 和美	
(株)繊維リソースいしかわ	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	取締役会長	谷本 正憲	
			代表取締役社長	伊藤 靖彦	
			専務取締役	本庄 直樹	
			取締役	高本 隆	
			取締役	山下 孝明	
			取締役	大沼 利洋	
			取締役	大宮 睦夫	
			取締役	小川 栄一	
			取締役	石井 銀二郎	
			取締役	梶 富次郎	
			取締役	金田 正信	
			取締役	菅原 貞光	
			取締役	鈴木 賢二	
			取締役	田村 清健	
			取締役	中山 賢一	
			取締役	西 紀幸	
			取締役	山口 哲雄	
			取締役	山本 一人	
			監査役	八木 孝男	
			監査役	村上 良平	

名称 (一般勘定)	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)	
(株)さがみはら産業創造センター	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長	石川 幸二
			専務取締役	山本 満
			取締役	権田 源太郎
			取締役	小俣 邦正
			取締役	松岡 康彦
			取締役	吉田 修一
			取締役	杉岡 芳樹
			取締役	萩原 一良
			監査役	野村 隆
			監査役	菊池 潔
			監査役	大杉 典樹
監査役	田中 紀一朗			
(株)新産業支援テクノコア	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役専務	苅谷 富彦
			取締役	猿渡 要司
			取締役	足立 全規
			常勤監査役	山口 仙司
			監査役	小林 巖
			監査役	服部 守男
(株)さかい新事業創造センター	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役	遠藤 彰三
			代表取締役	播井 三千夫
			取締役	明賀 孝仁
			取締役	高橋 幸雄
			監査役	太田 慶一
			監査役	梅田 幸男
			監査役	鎌苅 義行
監査役	岡田 芳明			
神戸都市振興サービス(株)	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長	鷲尾 仁
			代表取締役常務	碓山 武司
			取締役	桜井 誠一
			取締役	玉田 敏郎
			取締役	中村 三郎
			取締役	山本 朋廣
			取締役	吉武 準一
			監査役	上野 矩廣
			監査役	宿南 克彦
監査役	高橋 英比古			
(株)テクノインキュベーションセンター	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役	魚住 汎輝
			専務取締役	緒方 好秋
			取締役	島田 万里
			取締役	松本 浩二
			常勤監査役	上田 保範
			監査役	山内 良一
			監査役	水野 浩一
津山地域振興開発(株)	駐車場の管理に関する事業	関連会社	代表取締役	中山 満
			取締役	榎野 洋一
			取締役	和田 倍夫
			取締役	高山 文秀
			取締役	高原 清隆
			取締役	野上 二郎
			監査役	山本 満
			監査役	木多 俊次
			監査役	田中 智
(株)町田まちづくり公社	駐車場、共同荷捌場等の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	石阪 丈一
			取締役副社長	平本 勝哉
			常務取締役	米増 久樹
			取締役	又吉 一成
			取締役	柳澤 秀秋
			取締役	八木下 恒昭
			取締役	石井 幸隆
			取締役	渋谷 直明
			取締役	米山 和宏
			取締役	小川 尚孝
			取締役	平井 克之
			取締役	武藤 充
			取締役	尾留川 朗
			常勤監査役	引田 徹
監査役	武澤 武彦			
監査役	稲垣 幸二			
足立市街地開発(株)	駐車場、駐輪場・催事場の整理・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	西條 直樹
			常務取締役	加藤 俊次
			取締役	瀬下 明
			取締役	青木 光夫
			取締役	石川 義夫
			取締役	坪内 宗士
			取締役	安西 孝夫
			常勤監査役	青井 千尋
			監査役	柿沼 貴太郎
			会計参与	伊藤 徹
			北九州紫川開発(株)	駐車場、熱源供給施設の整備・管理に関する事業
代表取締役社長	村本 康則			
常務取締役	吉原 伸二			
取締役	待鳥 孝夫			
取締役	藤岡 和徳			
取締役	栗原 慎二			
常勤監査役	木原 信之			
監査役	田中 勉			
監査役	足立 慎一郎			

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)		
明石地域振興開発(株)	駐車場、地域情報センターの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	柏木 英雄	
			常務取締役	定久 武司	
			取締役	松村 和美	
			取締役	加澤 博敏	
			取締役	中井 正人	
			常勤監査役	仲島 正晴	
			監査役	中川 基治	
入間都市開発(株)	駐車場、駐輪場の管理及び情報提供に関する事業	関連会社	取締役	田中 豊徳	
			取締役	横田 康博	
			取締役	荻野 喜美雄	
			取締役	山岸 義弘	
			取締役	吉川 涉明	
			取締役	岩崎 茂	
			取締役	藤田 勝元	
			取締役	内村 良一	
			取締役	松井 秀男	
			取締役	柴田 欽一	
			取締役	吉田 竹雄	
三田地域振興(株)	駐車場、情報プラザの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	向田 晴彦	
			取締役	吉岡 正剛	
			取締役	畑中 文博	
			監査役	矢野 浩一郎	
			監査役	井角 和博	
			監査役	妹尾 務	
			監査役	杉原信介	
(株)富山市民プラザ	駐車場の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	赤根 英夫	
			専務取締役	三ツ塚 哲二	
			取締役	紫藤 正一	
			取締役	桑名 博勝	
			取締役	新田 八朗	
			取締役	福原 祥二	
			取締役	犬島伸一郎	
			監査役	有岡 芳久	
			監査役	金井 利靖	
			監査役	小室 修	
岡山都市開発(株)	駐車場、駐輪場、多目的ホールの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	村手 聡	
			取締役	真壁 伸介	
			取締役	中村 健一	
			監査役	近久 耕児	
王寺地域振興(株)	駐車場、多目的ホール、コジェネ設備の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	保井 伸介	
			代表取締役	北 義次	
			取締役	田中 一彦	
			取締役	平岡 秀隆	
			監査役	柏原 剛	
			監査役	井上 弘	
沼津まちづくり(株)	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	取締役	天野 幸男	
			取締役	乾 精治	
			取締役	小栗 徹	
			監査役	鈴木 素子	
			監査役	伊東 哲夫	
防府地域振興(株)	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役社長	松浦 正人	
			取締役	嘉村 悦男	
			取締役	浅田 道生	
			取締役	山邊 勇	
			常勤監査役	吉永 慶治	
			監査役	内藤 和行	
			監査役	桑原 正文	
くつのまちながた神戸(株)	中心市街地都市型産業支援施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	河野 忠博	
			代表取締役専務	森 政勝	
			取締役	中西 均	
			取締役	吉武 準一	
			取締役	川本 勝太郎	
			監査役	井筒 茂夫	
			監査役	飯沼 信明	
ソリオ宝塚都市開発(株)	中心市街地都市型産業支援施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	渡邊 嘉久	
			代表取締役専務	宮先 昇	
			常務取締役	和田 典之	
			取締役	坂井 豊	
			取締役	庄司 敏典	
			取締役	荒木 直也	
			取締役	北村 康男	
			常勤監査役	杉谷 公伸	
			監査役	国津 浩之	
監査役	高橋 康				

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)	
倉敷ファッションセンター(株)	インキュベータ施設の運営等	関連会社	代表取締役	青井 賢平
			専務取締役	松本 隆茂
			取締役	小野 隆夫
			取締役	河田 育康
			取締役	河合 達朗
			取締役	尾崎 眞一郎
			取締役	松本 正
			取締役	尾崎 博章
			取締役	落司 量則
			取締役	河合 秀文
			取締役	神馬 眞一郎
			取締役	大島 康弘
			取締役	佐藤 浩司
			常勤監査役	井口 允
監査役	荻野 順一郎			
監査役	山本 修			
監査役	本山 俊明			
(株)上市まちづくり公社	商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	伊東 尚志
			取締役	坂井 穂悦
			取締役	小森 武次
			取締役	岡部 照久
			監査役	加納 善信
横須賀中央まちづくり(株)	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	杉本 俊一
			代表取締役	八田羽 正夫
			取締役	上原 英雄
			取締役	岡本 康英
			取締役	高地 光雄
			取締役	佐川 展裕
			取締役	佐藤 清彦
			取締役	品川 哲朗
			取締役	島田 一志
			取締役	西 俊彦
			取締役	平松 廣司
			取締役	矢島 靖夫
			取締役	山口 勤
			取締役	山口 靖二
取締役	山本 裕一			
常勤監査役	浜田 哲二			
監査役	松谷 和典			
監査役	宮川 洋一郎			
中里村地域開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	大島 貞二
			代表取締役	小林 弘規
			取締役	上原 辰巳
			取締役	阿部 隆嗣
			監査役	樋口 戊
監査役	上原 武			
朝日商業開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	取締役会長	魚津 龍一
			代表取締役	岩田 光博
			取締役	広川 裕明
			取締役	清水 一朗
			取締役	午房 富雄
			監査役	橘 實
監査役	高木 久之			
監査役	松田 誠			
(株)松阪街づくり公社	共同店舗及び商業活性化施設(会議室等)の運営等	関連会社	代表取締役	松田 和祐
			専務取締役	高畑 明弘
			常務取締役	中村 繁郎
			取締役	中島 孝
			取締役	別所 孝雄
			取締役	森下 美樹
			取締役	笠原 正一
			取締役	宮村 元之
			監査役	吉川 和男
			監査役	中井 均
監査役	谷川 憲三			
下松商業開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	金織 俊弘
			取締役会長	山田 宏
			取締役相談役	弘中 伸寛
			取締役	森田 康夫
			取締役	山田 正敏
			取締役	棟居 宏至
			取締役	梅崎 耕一
			取締役	中石 智之
			監査役	金井 一成
			監査役	安野 政行

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)	
福野まちづくり(株)	商業活性化施設(多目的ホール、スポーツ施設等)の運営等	関連会社	代表取締役会長	溝口 進
			代表取締役社長	橋爪 忠雄
			常務取締役	花島 榮一
			取締役	清都 邦夫
			取締役	南 繁
			取締役	中西 久彦
			取締役	山邊 美嗣
			取締役	水木 猛
			取締役	石崎 俊彦
			取締役	俵 喜作
徳島工芸村(株)	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	里見 光一郎
			代表取締役副社長	佐藤 吉則
			代表取締役専務	江本 通彦
			代表取締役常務	青木 章
			取締役	渡辺 正樹
			取締役	住友 武秀
			監査役	木内 政晴
かがみ街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役会長	生田 久
			代表取締役社長	佐藤 克英
			取締役	福嶋 達期
			取締役	岡村 正明
			取締役	作田 紀夫
			監査役	古田 泰弘
玉野街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	取締役会長	藤原 侃
			代表取締役社長	近藤 勇進
			代表取締役専務	北野 良介
			専務取締役	中山 宏治
			取締役	小笠原 幹雄
			取締役	尾関 勸
			取締役	青井 一令
			取締役	須田 紀一
			取締役	伊達 元英
			監査役	鴨生 忠夫
西淡まちづくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(文化教室等)の運営等	関連会社	代表取締役	田浦 稔康
			取締役	池田 昌宏
			取締役	川原 省吾
			取締役	小松 明彦
			取締役	志智 宣夫
			監査役	中尾 滋
花山地域開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	佐藤 倫治
			取締役	中鉢 常悦朗
			取締役	千葉 勝義
			取締役	千葉 和俊
			取締役	荒木 寛充
			監査役	佐藤 由之
(株)久慈物産市場	共同店舗及び商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	山内 隆文
			取締役	加藤 喜健
			取締役	谷地 英之進
			取締役	岩花 政男
			取締役	下館 満吉
			監査役	宇部 光晃
牛津街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	七浦 弘和
			代表取締役	小柳 袈裟治
			取締役	島内 聖義
			取締役	牧口 新太
			取締役	中尾 健治
			取締役	森永 主彦
			取締役	水田 絢治
			取締役	鶴丸 啓治
			監査役	富田 久好
			監査役	立花 巖
(株)志布志まちづくり公社	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	末永 雅雄
			取締役	本田 修一
			取締役	五代 勉
			取締役	河本 正男
			取締役	鬼塚 靖也
			取締役	嶽野 廣一
			取締役	原田 省二
			取締役	井出 富男
			取締役	脇岡 閑一
			監査役	井出 南海男
			監査役	下野 太志

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)		
大阪市商業振興企画(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	林 繁晴	
			取締役	山本 正夫	
			取締役	川端 健一	
			取締役	森 清純	
			監査役	奥西 肇	
(株)タンパンベルグ	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営	関連会社	代表取締役	加納 辰夫	
			取締役	辻 康信	
			取締役	内藤 行博	
			取締役	垣本 健	
			監査役	林 健二	
つるぎ街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	杉本 哲郎	
			代表取締役会長	柴多 進	
			専務取締役	小堀 幸穂	
			取締役	山本 隆	
			取締役	角永 善一	
			取締役	町 壽	
			取締役	村山 一美	
			取締役	岡田 俊吾	
			取締役	直田 孝之	
			取締役	堀田 吉彦	
			取締役	本田 陽三	
			監査役	中野 秀雄	
上山二日町再開発(株)	商業活性化施設(会議室、駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	横戸 長兵衛	
			取締役	高橋 正	
			取締役	鏡 達夫	
			取締役	土屋 芳明	
			取締役	岩瀬 守	
			監査役	白田 哲夫	
			監査役	松本 克彦	
六日町街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的室等)の運営等	関連会社	代表取締役	関口 恭一郎	
			取締役	南雲 辰雄	
			取締役	今成 康明	
			取締役	石原 健一	
			取締役	山本 利夫	
			取締役	木竜 淳一	
			常勤監査役	遠藤 泉	
(株)ディア四日市	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	増原 一真	
			代表取締役副社長	鈴木 主計	
			専務取締役	森 勉	
			取締役	樋口 俊夫	
			取締役	川村 政人	
			取締役	北川 正彦	
			取締役	中村 裕行	
			取締役	森 敏明	
			取締役	和田林 道宣	
			取締役	山田 彦夫	
			取締役	伊藤 秀一	
			取締役	柴田 寛	
			取締役	原田 秀十志	
			取締役	後藤 正幸	
取締役	角谷 佐太雄				
沖縄市アメニティプラン(株)	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社	会長	東門 美津子	
			代表取締役社長	島袋 芳敬	
			取締役専務	仲村 明	
			取締役	浜比嘉 勇	
			取締役	徳平 國広	
			取締役	名護 宏雄	
			取締役	池原 成信	
			取締役	比屋根 清一	
			取締役	島袋 隆司	
			取締役	与那嶺 安雄	
			取締役	古堅 宗光	
			監査役	仲原 親良	
監査役	比嘉 輝昭				
会計監査人	山内 真樹				

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)		
西城町産業振興開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	田盛 敬三	
			取締役	石川 芳秀	
			取締役	國光 拓自	
			取締役	丸山 公輝	
			取締役	岡下 清次	
			取締役	岡田 順子	
			取締役	堀井 康夫	
			取締役	迫田 卓三	
			取締役	江角 忠也	
			取締役	山本 英明	
			監査役	藤井 達司	
監査役	森信 正敏				
糸魚川タウンセンター(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	高瀬 衛	
			取締役	栗林 雅博	
			取締役	猪又 史博	
			取締役	山岸 美隆	
			取締役	山下 建夫	
			取締役	片山 佐一	
			取締役	後藤 幸洋	
			取締役	梅澤 敏幸	
			取締役	田辺 栄三	
			取締役	金子 靖	
			取締役	萩野 修	
			監査役	江口 清司	
			監査役	橋口 隆志	
			監査役	松木 秀樹	
会計監査人	山岸 博				
荒尾商業開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	川端 明生	
			代表取締役副社長	坂田 実千也	
			取締役会長	若杉 豊韶	
			専務取締役	黒田 邦治	
			取締役	吉永 一夫	
			取締役	宮村 勝彦	
			取締役	杉山 憲司	
			取締役	小川 勤二	
			監査役	古閑 啓介	
			監査役	岡村 匡哲	
丹波地域開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	寺尾 豊爾	
			取締役	湊 忠	
			取締役	岩崎 雄造	
			取締役	荒井 豊	
			取締役	平尾 輝夫	
			取締役	寺尾 純	
			取締役	瀧本 哲治	
			監査役	片山 和弘	
			監査役	山口 正城	
監査役	杉本 貢				
高砂商業振興(株)	共同店舗及び商業活性化施設(イベント広場等)の運営等	関連会社	取締役会長	登 幸人	
			代表取締役社長	渡辺 健一	
			代表取締役副社長	柿木 國夫	
			専務取締役	雨宮 榮彦	
			取締役	桑田 純一郎	
			取締役	田中 清之	
			取締役	木村 重夫	
			取締役	福田 裕文	
			取締役	田中 伸明	
			取締役	富田 康雄	
監査役	赤松 一人				
監査役	藤本 明久				
(株)小国いきいき街づくり公社	商業活性化施設(多目的ホール、駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	加藤 功	
			常務取締役	佐藤 重光	
			取締役相談役	小野 精一	
			取締役	小林 新太郎	
			取締役	相田 淑孝	
			取締役	伊藤 栄一	
			監査役	舟山 栄二	
			監査役	鈴木 正昭	
			監査役	今 与志裕	
常陸大宮街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営	関連会社	取締役相談役	三次 真一郎	
			代表取締役会長	高岡 文男	
			代表取締役社長	黒澤 明雄	
			専務取締役	岡崎 信幸	
			専務取締役	高澤 元人	
			取締役	前田 尚利	
			取締役	坂本 忠夫	
			取締役	小林 亨	
			監査役	土屋 一成	
			監査役	高村 和一	
監査役	小野瀬 一美				

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)					
甲府中央まちづくり(株)	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	太田 源一郎				
			取締役	高野 洋志雄				
			取締役	天野 森				
			取締役	原 繁雄				
			取締役	長坂 善雄				
			取締役	早川 高仁				
			監査役	萩原 勝				
			監査役	有井 昇				
御殿場まちづくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	田代 博久				
			取締役	勝亦 功				
			取締役	嶋田 泉太郎				
			取締役	渡邊 義広				
			取締役	藤森 利彦				
			取締役	鈴木 美男				
			取締役	遠藤 豪				
			監査役	菅沼 久				
みしま街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	柳川 武雄				
			代表取締役	小坂 有司				
			取締役	原 晴之				
			取締役	杉山 裕明				
			取締役	高島 好春				
			取締役	大木 繁				
			取締役	佐野 正典				
			取締役	後藤 好成				
知立まちづくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	永田 太三				
			取締役	加藤 徹三				
			取締役	隅田 薫				
			取締役	藤沢 貞夫				
			取締役	奥津 順司				
			監査役	岡本 勝年				
			監査役	酒井 秀泰				
			三根街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	石井 武俊	
取締役	末安 伸之							
取締役	平 秀己							
取締役	石丸 克人							
取締役	中川 芳郎							
取締役	野田 初憲							
監査役	大坪 常嬉							
(株)田園都市未来新田	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社				代表取締役社長	木村 昭善	
			取締役副社長	山崎 久美子				
			取締役	村岡 登				
			取締役	萩原 泉				
			取締役	梶塚 太郎				
			取締役	上原 隆志				
			常任監査役	岩崎 信廣				
			監査役	木村 昌之				
三好商業振興(株)	共同店舗及び商業活性化施設(会議室等)の運営等	関連会社	代表取締役	青木 伸之				
			取締役	原田 基實				
			取締役	鈴木 金光				
			取締役	青木 久司				
			取締役	松浦 孔明				
			取締役	加藤 哲司				
			取締役	久野 芳夫				
			取締役	山田 昭				
(産業基盤整備勘定)			取締役	新美 文二				
			取締役	富田 義親				
			取締役	鳥居 鎌一				
			取締役	久野 韶光				
			監査役	加藤 春雄				
			監査役	大嶋 修				
			(株)八戸港貿易センター	物流支援施設、貿易支援施設の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役社長	三浦 悌二	
						取締役	奈良岡 修一	
取締役	加藤 政弘							
取締役	小野 薩							
取締役	三浦 悌二							
取締役	吉田 誠夫							
取締役	久保 正							
取締役	福島 哲男							
取締役	笹垣 正弘							
取締役	武輪 俊彦							
取締役	有馬 喜代史							
取締役	中里 正省							
取締役	大矢 卓							
取締役	風穴 義一							
監査役	野田 節藏							
監査役	田中 範雄							
監査役	雪田 博							

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)	
(施設整備等勘定)				
(株)富山県総合情報センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	福岡 隆
			代表取締役常務	見崎 透
			取締役	森 雅志
			取締役	橘 慶一郎
			取締役	三ツ塚 哲二
			取締役	堂谷 芳範
			取締役	川村 人志
			取締役	金岡 克己
			取締役	久金 正彦
			取締役	川原 辰雄
			取締役	土方 裕
			取締役	菊盛 信彦
			監査役	酒井 彰義
			監査役	鎌仲 博
			監査役	平瀬 隆
(株)徳島健康科学総合センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	飯泉 嘉門
			代表取締役副社長	原 秀樹
			代表取締役専務	宮崎 勉
			取締役	齋藤 秀生
			取締役	加藤 昌彦
			取締役	佐藤 直人
			取締役	西本 義正
			取締役	原 敏文
			取締役	紅露 和之
			取締役	森 真一
			取締役	田村 幹司
			取締役	佐藤 允男
			取締役	福寿 芳久
			取締役	濱 義紹
			取締役	吉田 忠志
			監査役	西本 辰年男
			監査役	栗村 信一
			監査役	北村 啓一
(株)浜名湖国際頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	渡邊 定弘
			取締役相談役	中山 正邦
			取締役	御室 健一郎
			取締役	山内 啓司
			取締役	岡部 比呂男
			取締役	杉山 栄一
			取締役	山崎 泰啓
			取締役	森永 春二
			監査役	中村 隆夫
			監査役	坂本 裕
			監査役	鈴木 敏弘
(株)八戸インテリジェントプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	取締役	小林 真
			取締役	橋本 昭一
			取締役	阿部 孝悦
			取締役	九戸 眞樹
			取締役	奈良岡 修一
			取締役	福島 哲男
			取締役	中里 正省
			取締役	加藤 政弘
			取締役	金濱 福美
			取締役	東 洋幸
			取締役	中田 正昭
			取締役	薮野 利治
			取締役	大鷲 良助
			取締役	吉田 誠夫
			監査役	小嶋 誠一
			監査役	小湊 達雄
(株)鹿児島頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	吉留 史郎
			取締役副社長	前田 終止
			専務取締役	山下 博美
			取締役	岩切 格
			取締役	尾上 和幸
			取締役	森 博幸
			取締役	梯 広幸
			取締役	有馬 啓介
			取締役	森 俊英
			取締役	桑野 正敬
			取締役	前田 晋
			取締役	松山 広澄
			取締役	佐藤 敏郎
			取締役	秋葉 重貴
			監査役	松木田 義和

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)	
(株)北九州テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	三木 昌義
			代表取締役専務	佐藤 勤
			取締役	片山 憲一
			取締役	影山 隆雄
			取締役	松家 繁
			取締役	武井 紘一
			取締役	狩生 信安
			監査役	矢野 浩
(株)広島テクノプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	三島 裕三
			専務取締役	岡田 泰雄
			常務取締役業務部長	桂 康真
			取締役	光本 和臣
			取締役	藏田 義雄
			取締役	末廣 惠雄
			取締役	栢原 宏昭
			取締役	山岡 健樹
			取締役	奥原 征一郎
			取締役	木下 博介
			取締役	鶴野 政人
(株)和歌山リサーチラボ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	取締役	仁坂 吉伸
			取締役	中尾 正治
			取締役	神出 政巳
			取締役	長谷 智之
			取締役	末包 順一
			取締役	池内 茂雄
			取締役	岩倉 煌一
			取締役	新谷 浩久
			取締役	釜中 甫干
			取締役	永井 慶一
			常勤監査役	松田 長太郎
(株)トロピカルテクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	取締役会長	安里 カツ子
			代表取締役	名幸 穂積
			取締役	仲田 秀光
			取締役	玉城 直
			取締役	新垣 昌光
			取締役	辺野喜 信
			取締役	中村 秀樹
			取締役	比嘉 毅
			取締役	富原 加奈子
			取締役	呉屋 守章
			監査役	宮城 匡
(株)ぐんま産業高度化センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	会長取締役	清水 聖義
			代表取締役	石井 謙二
			取締役	柿沼 伸司
			取締役	塚越 勝美
			取締役	上原 隆志
			取締役	杉本 保典
			取締役	小塚 幸裕
			取締役	東原 浩
			取締役	高橋 真
			取締役	小林 幸治
			取締役	荻原 宗一郎
常勤監査役	吉川 聡			
監査役	中山 勝文			
監査役	岩崎 信廣			
監査役	山田 忠			

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)				
(株)旭川産業高度化センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	取締役会長	嵐田 昇			
			代表取締役社長	吉田 尚弘			
			代表取締役副社長	松田 忠男			
			取締役	坂口 収			
			取締役	重野 健一			
			取締役	高丸 修			
			取締役	坂本 容			
			取締役	明凱 義昭			
			取締役	小笠原 尚武			
			取締役	高橋 正典			
			取締役	山科 俊治			
			取締役	吉森 静雄			
			取締役	凧 房雄			
			取締役	馬場 雅史			
			取締役	藤井 龍喜			
(株)ビー・アール・テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役専務	苅谷 富彦			
			取締役	佐藤 道夫			
			取締役	足立 全規			
			取締役	堀江 博海			
			取締役	三石 拓治			
			取締役	溝口 行雄			
			取締役	花田 吉彦			
			取締役	星野 鉄夫			
			常勤監査役	小林 巖			
			監査役	服部 守男			
			監査役	河田 昭男			
			(株)とちぎ産業交流センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	鈴木 勲
						取締役副社長	横松 薫
						専務取締役	塚田 昭夫
						取締役	田崎 昌芳
取締役	野口 明						
取締役	手塚 英和						
取締役	井田 隆一						
取締役	野沢 美範						
取締役	押久保 光雄						
取締役	神永 榮						
取締役	小口 昇						
取締役	菊池 三夫						
取締役	仙波 富美雄						
取締役	築 郁夫						
取締役	藤井 昌一						
取締役	青木 靖典						
取締役	林 啓二						
取締役	増淵 正二						
取締役	竹内 和則						
取締役	堀 浩一						
取締役	岡田 明彦						
取締役	遠藤 進						
取締役	楠原 明信						
取締役	石井 邦和						
取締役	渡部 幸一						
取締役	永野 尚						
取締役	菊池 功						
監査役	奥村 光央						
監査役	高津戸 務						
監査役	長 博信						
(株)アルカディア大村	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	取締役兼代表執行役	山口 雅義			
			取締役	久保 一雄			
			取締役	牟田 淳二郎			
			取締役	角谷 省一			
			取締役	本田 廣			
			取締役	石野 和生			
			取締役	尾崎 嘉生			
			取締役	中島 与四郎			
(株)北上オフィスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	高橋 正夫			
			専務取締役	斎藤 伸			
			取締役	勝部 修			
			取締役	及川 義也			
			取締役	永野 勝美			
			取締役	佐藤 安紀			
			取締役	浅沼 新			
			取締役	谷村 邦久			
			取締役	鈴木 充			
			取締役	中村 好雄			
			取締役	谷村 久興			
			取締役	高橋 司			
			監査役	千田 雅嗣			
			監査役	高木 晃三			
監査役	小林 輝夫						

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)		
(株)千歳国際ビジネス交流センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	山口 幸太郎	
			代表取締役専務取締役	服部 賀須彦	
			取締役	渡辺 信幸	
			取締役	窪田 毅	
			取締役	白田 廣一	
			取締役	杉岡 正三	
			取締役	浅野 和茂	
			取締役	横須賀英司	
			取締役	加藤 幸司	
			取締役	山本 伸一	
			常勤監査役	須川 義智	
			監査役	吉田 守利	
			監査役	檜森 聖一	
監査役	渡部 徹夫				
(株)富山県産業高度化センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	福岡 隆	
			代表取締役副社長	奥田 紀元	
			代表取締役常務	林 忠信	
			取締役	斉藤 俊明	
			取締役	西沢 一郎	
			取締役	川村 人志	
			取締役	高木 繁雄	
			取締役	河本 浩一	
			取締役	西田 東作	
			取締役	南 義弘	
			取締役	土方 裕	
			取締役	菊盛 信彦	
			常勤監査役	細呂木 六良	
監査役	鎌仲 博				
監査役	荒木 むつみ				
監査役	石黒 達郎				
(株)津サイエンスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	松田 直久	
			代表取締役専務	野田 和弘	
			取締役	山口 和夫	
			取締役	福田 圭司	
			取締役	川瀬 富治	
			取締役	四方 淳夫	
			取締役	平石 真一	
			取締役	山口 修	
			取締役	山田 正信	
			監査役	山田 耕作	
			監査役	中山 良徳	
			監査役	黒川 正機	
			(株)久留米ビジネスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社
代表取締役副社長	二又 大榮				
専務取締役	小林 真二郎				
取締役	松家 繁				
取締役	柴田 好之				
取締役	土屋 雅彦				
取締役	日隈 篤裕				
取締役	大場 剛				
取締役	北原 明彦				
取締役	横山 巖				
常勤監査役	山下 規夫				
監査役	古賀 義幸				
監査役	柿本 眞左子				
監査役	農塚 勉				
石巻産業創造(株)	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	木村 洸也	
			専務取締役	木村 和夫	
			取締役	定光 裕樹	
			取締役	森岡 精一	
			取締役	浅野 亨	
			取締役	大場 徳敬	
			常勤監査役	松原 英孝	
			監査役	高橋 賢志	
監査役	木村 繁				
(工業再配置等業務特別勘定)					
(株)テクノプラザ米沢	利便施設の運営管理	関連会社	代表取締役社長	安部 三十郎	
			代表取締役	小野 幹夫	
			取締役	渋谷 哲夫	
			取締役	傅田 匡彦	
			取締役	森 千春	
			取締役	宮島 健二	
			取締役	降屋 久	
			取締役	佐藤 政夫	
			取締役	上野 英紀	
			取締役	高田 好美	
			取締役	安房 毅	
			取締役	菅野 滋	
			取締役	高橋 正昭	
監査役	淀川 泰正				
監査役	安喰 敬				

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)		
(産炭地域経過業務特別勘定)					
三笠工業団地開発(株)	三笠第2工業団地に関する工業団地の造成及び分譲等	関連会社	代表取締役	西城 賢策	
			取締役	中村 正法	
			取締役	松本 哲宜	
			取締役	岡本 政憲	
			取締役	杉山 文夫	
			取締役	荒井 孝治	
			監査役	鈴木 道明	
			監査役	早河 常機	
(株)花ぶらす	農産物の加工・食品製造及び販売・飲食店の経営等	関連会社	代表取締役	喜多條 成則	
			取締役	木下 武範	
			取締役	立花 寛茂	
			取締役	森 史朗	
			取締役	久原 理	
			取締役	井上 綾子	
			取締役	武藤 弘毅	
			監査役	砥上 勝	
			監査役	大久保 徳政	
(株)歌志内ショッピングセンター	共同店舗賃貸業務等	関連会社	代表取締役	相原 稔	
			取締役	亀田 博幸	
			取締役	水上 博	
			監査役	斉藤 充	
			監査役	秋元 郁雄	
中小企業・地域シェアサービス(株)	宅地環境の維持・改善等	関連会社	代表取締役社長	楠美 憲章	
			代表取締役副社長	今村 克彦	元監事
			取締役	東條 宏史	
			監査役	柏木 慶永	
(出資承継勘定)					
(株)マイントピア別子	別子銅山跡地を活用したテーマパークの管理運営	関連会社	代表取締役社長	佐々木 龍	
			代表取締役	石川 勝行	
			専務取締役	船越 豪晴	
			取締役	橋中 克彰	
			取締役	菅 眞	
			取締役	松島 裕彦	
			取締役	村上 哲也	
			取締役	佐伯 要	
			取締役	神野 耕一	
			取締役	中山 紘治郎	
			監査役	野間 豊博	
			監査役	横川 明英	
			監査役	近藤 司	
			監査役	真木 増次郎	
(株)あいおいアクアポリス	地域産業施設等の管理運営	関連会社	代表取締役会長	谷口 芳紀	
			代表取締役社長	小西 高男	
			取締役	森田 文蔵	
			取締役	山田 好秋	
			取締役	江見 満	
			取締役	南條 登	
			監査役	大崎 恒文	
			監査役	前田 豊	
			監査役	片山 壽一	
(株)大阪繊維リソースセンター	繊維事業者への情報提供等	関連会社	代表取締役社長	加藤 誠	
			代表取締役常務	北 一彌	
			取締役	轟 俊一	
			取締役	竹山 修身	
			取締役	神谷 昇	
			取締役	澤田 隆夫	
			取締役	吉田 育弘	
			取締役	樽井 義幸	
			監査役	三木 甯生	
			監査役	重里 豊彦	
			監査役	植野 和雄	
(株)浜松ファッション・コミュニティセンター	繊維事業者への情報提供等	関連会社	取締役会長	松下 満彦	
			代表取締役社長	飯川 治	
			専務取締役	辻村 信太郎	
			取締役	伊藤 修二	
			取締役	志賀 勝	
			取締役	岡本 八大	
			取締役	御室 健一郎	
			取締役	大津 善敬	
			取締役	古橋 敏明	
			取締役	鈴木 静	
			取締役	古田 道生	
			取締役	水谷 浩三	
			取締役	山内 啓司	
			取締役	小野 昭二	
			監査役	山本 長行	
			監査役	山本 正宏	
			監査役	渡辺 義孝	

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)		
(財)中小企業異業種交流財団	異業種交流に関する調査による支援等	関連公益法人	会長	小林 惇	
			理事長	森岡 吉男	
			副理事長	宮村 宜司	
			副理事長	高井 行政	
			副理事長	小川 洋史	
			専務理事	川村 茂	
			理事	赤間 善郎	
			理事	市川 隆治	
			理事	川崎 暢義	
			理事	齊藤 健悦	
			理事	寺家 照二	
			理事	篠原 徹	
			理事	新保 昌義	
			理事	田中 一郎	
			理事	寺田 範雄	
			理事	永井 素夫	
			理事	福田 甫	
			理事	堀 裕文	
			理事	本田 周	
			理事	丸岡 章二	
理事	南出 健一				
理事	柳瀬 光昭				
理事	谷村 久興				
理事	坂元 保				
監事	濱田嘉一	元中小企業総合事業団情報・技術部長			
(財)企業共済協会	中小企業に係る共済制度の調査等	関連公益法人	会長	緒方 謙二郎	
			理事長	伊藤 恒雄	元監事
			専務理事	栗山 明	元経営安定再生部付
			理事	与倉 一男	元中小企業大学校東京校長
			理事	篠原 徹	
			理事	寺田 範雄	
			理事	瀬戸 実	
			理事	小原 克志	
			理事	神戸 厚	
			理事	熊沢 孝	
			監事	杉山 貞一	元中小企業事業団 監事
監事	小林 秀樹	元監事			

(注) 上表の役員には、当機構の被承継法人である中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の役職員経験者を含んでおります。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

名 称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D	
(財)中小企業異業種交流財団	66,655,373	-	66,655,373	86,041,537	58,301,838	27,739,699	-	△ 19,386,164	8,727,823	△ 10,658,341
(財)企業共済協会	490,462,912	-	490,462,912	500,999,999	397,861,780	103,138,219	-	△ 10,537,087	634,331,419	623,794,332
合計	557,118,285	-	557,118,285	587,041,536	456,163,618	130,877,918	-	△ 29,923,251	643,059,242	613,135,991

(単位：円)

名 称	指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
(財)中小企業異業種交流財団	1,280,003	-	1,280,003	1,280,003	-	130,980,000	130,980,000	120,321,659
(財)企業共済協会	-	-	-	-	-	90,300,000	90,300,000	714,094,332
合計	1,280,003	-	1,280,003	1,280,003	-	221,280,000	221,280,000	834,415,991

27. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：円)

関連公益法人名	金額	明細
(財)中小企業異業種交流財団	900,000	会費
(財)企業共済協会	-	-

28. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

28-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

名称	区分	金額
関連会社		
(株)さがみはら産業創造センター	未払金	8,680,943
倉敷ファッションセンター(株)	未払金	5,831,632
(株)久慈物産市場	貸付金	50,052,000
花山村地域開発(株)	貸付金	19,789,000
鳴子まちづくり(株)	貸付金	17,306,000
上山二日町再開発(株)	貸付金	74,039,000
(株)小国いきいき街づくり公社	貸付金	170,451,000
常陸大宮街づくり(株)	貸付金	239,532,000
(株)田園都市未来新田	貸付金	491,184,000
横須賀中央まちづくり(株)	貸付金	603,054,000
中里村地域開発(株)	貸付金	121,320,000
糸魚川タウンセンター(株)	貸付金	91,800,000
六日町街づくり(株)	貸付金	643,132,000
甲府中央まちづくり(株)	貸付金	165,015,000
御殿場まちづくり(株)	貸付金	154,430,000
袋井北部街づくり(株)	貸付金	239,313,000
みしま街づくり(株)	貸付金	39,216,000
知立まちづくり(株)	貸付金	44,320,000
三好商業振興(株)	貸付金	953,988,000
(株)松阪街づくり公社	貸付金	567,359,000
(株)ディア四日市	貸付金	998,676,000
(株)上市まちづくり公社	貸付金	17,950,000
朝日商業開発(株)	貸付金	561,899,000
福野まちづくり(株)	貸付金	101,095,000
つるぎ街づくり(株)	貸付金	132,570,000
丹波地域開発(株)	貸付金	566,458,000
大阪市商業振興企画(株)	貸付金	208,233,000
西淡まちづくり(株)	貸付金	258,622,000
高砂商業振興(株)	貸付金	530,392,000
(株)タンバンベルグ	貸付金	685,933,000
玉野街づくり(株)	貸付金	799,200,000
倉敷ファッションセンター(株)	貸付金	95,620,000
西城町産業振興開発(株)	貸付金	148,592,000
下松商業開発(株)	貸付金	308,012,000
徳島工芸村(株)	貸付金	58,615,000
牛津街づくり(株)	貸付金	102,621,000
三根街づくり(株)	貸付金	114,873,000
かがみ街づくり(株)	貸付金	100,919,000
荒尾商業開発(株)	貸付金	382,725,000
(株)志布志まちづくり公社	貸付金	520,853,000
沖縄市アメニティプラン(株)	貸付金	2,132,425,000
(株)アルカディア大村	前払金	179,550
(株)アルカディア大村	敷金保証金	468,000
(株)アルカディア大村	受入保証金	2,532,000
(株)アルカディア大村	前受金	211,000
(株)津サイエンスプラザ	前払金	59,062
(株)津サイエンスプラザ	未払金	7,488
(株)津サイエンスプラザ	敷金保証金	63,000
(株)久留米ビジネスプラザ	前受金	6,299,000
石巻産業創造(株)	前受金	990,000
中小企業・地域シェアードサービス(株)	未払金	91,244,829
(株)大阪繊維リソースセンター	未払金	19,995,261
関連公益法人等		
(財)中小企業異業種交流財団	未払金	1,109,550
(財)企業共済協会	未払金	195,458,492

28-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

28-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

名称	総売上高 又は事業収入	当機構の発注等に係る売上高							
		金額	割合	内 訳				競争性のない随意契約	割合
				競争契約	割合	企画競争・公募	割合		
関連会社									
(株)さがみはら産業創造センター	247,560,858	15,926,972	6.43%	-	-	15,233,972	6.15%	-	-
倉敷ファッションセンター(株)	130,937,082	5,553,936	4.24%	-	-	5,553,936	4.24%	-	-
(株)八戸インテリジェントプラザ	169,512,313	11,400	0.01%	-	-	-	-	-	-
(株)アルカディア大村	148,563,470	2,226,337	1.50%	-	-	-	-	2,052,000	1.38%
(株)富山県産業高度化センター	89,160,770	7,400	0.01%	-	-	-	-	-	-
(株)津サイエンスプラザ	56,118,909	675,000	1.20%	-	-	-	-	-	-
石巻産業創造(株)	49,075,974	361,350	0.74%	-	-	-	-	-	-
(株)テクノプラザ米沢	40,024,324	1,095,990	2.74%	-	-	-	-	-	-
中小企業・地域シェアサービス(株)	902,329,268	857,592,662	95.04%	781,685,473	86.63%	-	-	72,685,856	8.06%
(株)大阪繊維リソースセンター	449,806,642	19,995,261	4.45%	-	-	-	-	-	-
関連公益法人等									
(財)中小企業異業種交流財団	49,201,595	41,275,888	83.89%	8,583,990	17.45%	27,936,375	56.78%	-	-
(財)企業共済協会	490,462,912	474,752,113	96.80%	235,475,360	48.01%	-	-	178,669,512	36.43%

(注) 内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。

(注) 当事業年度より、(財)企業共済協会の事業収入のうち、当機構と締結した「小規模企業共済業務委託団体契約」及び「中小企業倒産防止共済業務委託団体契約」に基づく加入推進事業収入については、当機構からの収入手数料と復託団体への支払手数料の差額を計上する方法に変更しております。それに伴い、当機構の発注等に係る売上高の金額についても同様の整理をしております。